

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第108期) 至 平成13年3月31日

株式会社 **トフコン**

(371040)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第108期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月28日提出

会社名 株式会社トプコン

英訳名 TOPCON CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 鹿毛 創一郎

本店の所在の場所 東京都板橋区蓮沼町75番1号 電話番号 東京(3558)2536
連絡者 専務取締役
総務・経理
グループ統括 神原 隆史

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上
連絡者 取締役
総務・経理
グループ次長 沖田 和夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
第5 経理の状況	25
監査報告書	27
1. 連結財務諸表等	31
監査報告書	57
2. 財務諸表等	61
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	千円 65,708,926	70,228,176	62,288,095	60,687,957	67,569,461
経常利益又は経常損失(△)	千円 1,495,145	673,128	△312,270	2,420,612	133,448
当期純利益又は当期純損失(△)	千円 △67,544	△310,010	△981,506	66,943	△2,636,834
純資産額	千円 34,135,180	35,004,229	33,724,592	36,073,873	33,216,027
総資産額	千円 90,907,700	92,939,267	85,926,257	88,955,022	95,149,651
1株当たり純資産額	円 736.58	755.34	727.70	778.41	716.74
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	円 △1.46	△6.69	△21.18	1.44	△56.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 —	—	—	—	—
自己資本比率	% 37.5	37.7	39.2	40.6	34.9
自己資本利益率	% —	—	—	0.2	—
株価収益率	倍 —	—	—	290.8	—
営業活動による キャッシュ・フロー	千円 —	—	—	1,761,087	△402,213
投資活動による キャッシュ・フロー	千円 —	—	—	△816,903	△5,091,234
財務活動による キャッシュ・フロー	千円 —	—	—	2,384,738	970,127
現金及び現金同等物 の期末残高	千円 —	—	—	16,627,315	12,666,242
従業員数	人 —	—	—	3,481	3,734

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まない。

2. 第104期、第105期、第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載してない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	43,885,029 ^{千円}	44,010,752	36,079,859	36,389,235	37,009,615
経常利益又は経常損失(△)	1,607,877 ^{千円}	1,260,339	△223,743	1,206,823	829,653
当期純利益又は当期純損失(△)	441,488 ^{千円}	432,339	△475,743	32,451	△2,850,977
資本金	10,297,969 ^{千円}	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969
発行済株式総数	46,344,171 ^株	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171
純資産額	31,917,820 ^{千円}	31,949,420	31,178,619	33,204,465	29,923,481
総資産額	62,195,551 ^{千円}	56,711,666	51,490,552	55,443,971	55,375,554
1株当たり純資産額	688.71 ^円	689.39	672.76	716.48	645.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	8.00 (4.00) ^円	8.00 (4.00)	3.00 (2.00)	3.00 (1.00)	3.00 (1.00)
1株当たり当期純利益又は当期 純損失(△)	9.53 ^円	9.33	△10.27	0.70	△61.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— ^円	—	—	—	—
自己資本比率	51.3 [%]	56.3	60.6	59.9	54.0
自己資本利益率	1.4 [%]	1.4	—	0.1	—
株価収益率	74.5 ^倍	68.2	—	599.8	—
配当性向	84.0 [%]	85.7	—	428.4	—
従業員数	1,292 ^人	1,233	1,218	1,204	1,147

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まない。

2. 第104期、第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが1株当たり当期純利益が希薄化しないため、第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

2. 沿革

昭和7年9月	服部時計店精工舎の測量機部門を母体とし、資本金1,000千円にて創立。 商号 東京光学機械株式会社 本社 東京市京橋区銀座4丁目2番地 工場 東京市豊島区、滝野川区
昭和8年4月	東京市板橋区志村本蓮沼町180番地(現在地)に本社工場を完成し移転。
昭和14年7月	陸、海軍共同管理工場に指定される。
昭和19年1月	軍需会社法により、軍需会社に指定される。
昭和20年8月	終戦により工場を閉鎖。
昭和20年11月	東京都長官より民需品転換の許可を受け工場を再開。
昭和21年12月	山形機械工業(現、(株)トプコン山形)を山形県山形市に設立。
昭和22年12月	東京・大阪証券取引所に株式を上場。
昭和35年3月	東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)の関係会社となる。
昭和38年2月	TTL開放測光方式を採用した一眼レフカメラ、トプコンREスーパーの販売開始。
昭和44年10月	東京光学精機(株)を福島県田村郡に設立。
昭和45年4月	Topcon Europe B.V.をオランダ、ロッテルダムに設立。
昭和45年9月	Topcon Instrument Corporation of America(現、Topcon America Corporation)をアメリカ、ニューヨーク(現、ニュージャージー州)に設立。
昭和50年1月	測量機販売会社のトプコン測機(株)(現・(株)東京トプコン販売)を設立。
昭和51年12月	医科器械販売会社の(株)トプコンメディカルジャパンを設立。
昭和53年4月	近赤外光を利用した光波距離計DM-C1の販売開始。
昭和53年11月	近赤外光とテレビシステムを組込んだ視力測定機RM-100の販売開始。
昭和54年4月	Topcon Singapore Pte. Ltd.をシンガポールに設立。
昭和61年4月	Topcon Optical (H.K.) Limitedを香港に設立。
昭和61年9月	東京・大阪証券取引所 市場第一部に指定。
平成元年1月	Topcon Australia Pty.Ltd.をオーストラリアに設立。
平成元年4月	会社名を株式会社トプコンに変更。
平成3年12月	本社敷地内にエンジニアリングセンターを新設。
平成6年9月	Advanced Grade Technology社を買収し、Topcon Laser Systems Inc.をアメリカ、カリフォルニア州に設立し、マシンコントロール事業に進出。
平成6年10月	建設省国土地理院に全国GPS連続観測システムを納入。
平成11年7月	(株)トプコンレーザーシステムズジャパンを設立し、国内のレーザー・マシンコントロール事業に参入。
平成12年7月	Javad Positioning Systems, Inc.を買収し、Topcon Positioning Systems, Inc.をアメリカ、カリフォルニア州に設立し、精密GPS受信機および関連システム製品を海外市場で販売開始。

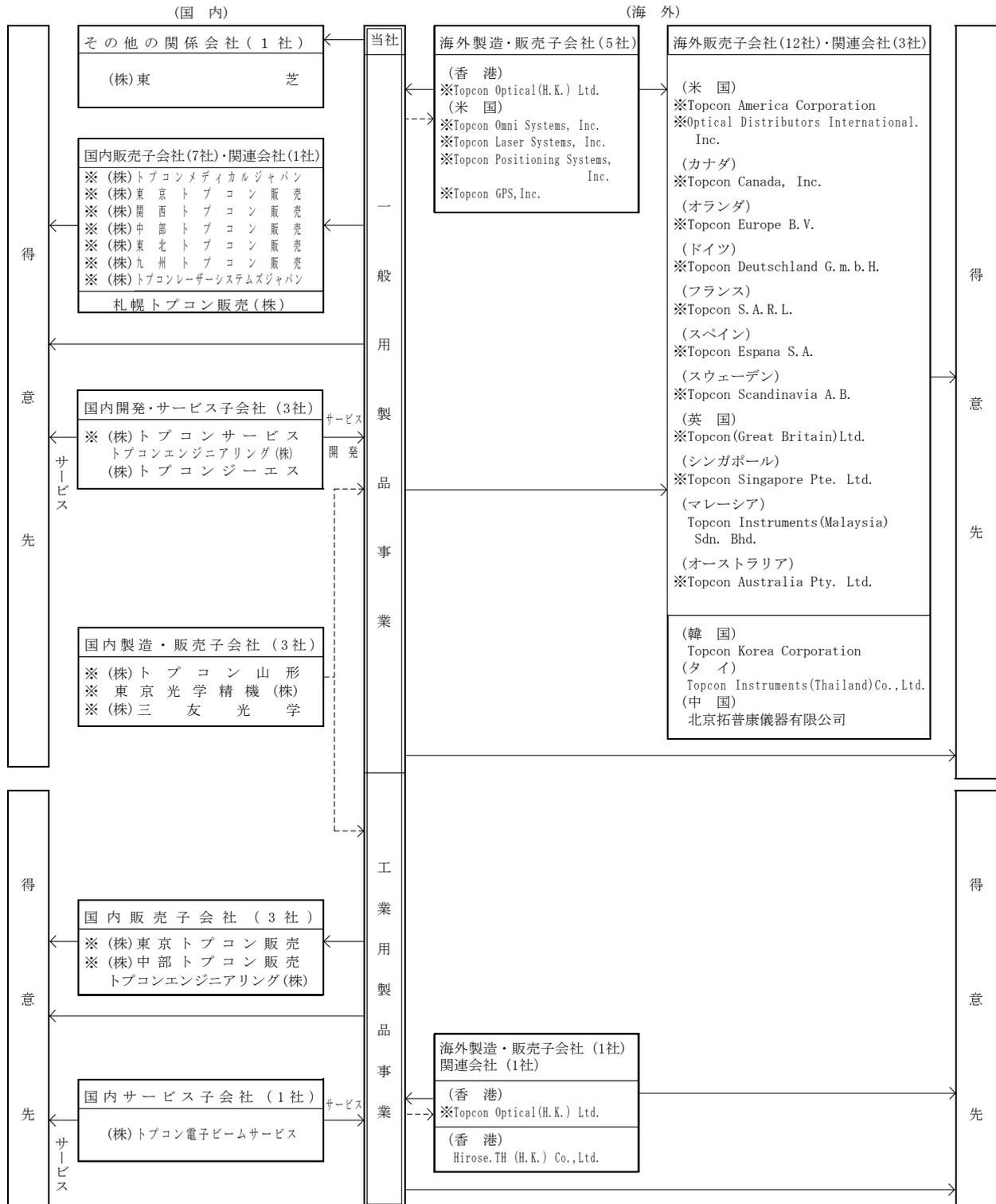
3. 事業の内容

当グループは、当社、子会社31社、及び関連会社5社で構成され、一般用製品事業(医用機器、測量機器)と工業用製品事業(特器、産業機器)の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっている。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、つぎのとおりである。なお、事業の種類別セグメント情報の事業区分と主要製品に事業内容は一致している。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造・販売	販売・サービス
一般用製品事業	(医用機器) 眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、画像処理システム、自動玉摺器、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) (株)三友光学 Topcon Omni Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン Topcon America Corporation Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
	(測量機器) レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、ローターティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) Topcon Laser Systems, Inc. Topcon Optical(H.K.)LTD. Topcon Positioning Systems, Inc.	(株)東京トプコン販売 (株)中部トプコン販売 (株)関西トプコン販売 (株)東北トプコン販売 (株)九州トプコン販売 (株)トプコンレーザーシステムズ ジャパン Topcon America Corporation Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
工業用製品事業	(特器) 複写機用光学ユニット、レーザービームプリンター用光学ユニット、液晶プロジェクション用光学ユニット、コンピューター周辺機器光学ユニット、特注レンズ、精密光学部品・金属部品	東京光学精機(株) Topcon Optical(H.K.)LTD.	Topcon Optical(H.K.)LTD.
	(産業機器) 投影機、座標測定機、画像処理顕微鏡、工具顕微鏡、工場顕微鏡、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機	(株)トプコン山形 東京光学精機(株)	(株)東京トプコン販売 (株)中部トプコン販売 (株)トプコンサービス

事業の系統図は次のとおりである。



(注) ※は連結子会社である。その他の関係会社以外の会社は、非連結子会社及び関連会社であり、持分法適用会社である。

(凡例)
 -----> 製造用部品・半製品・製品の供給
 -----> 製品の供給

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)		千円					
(株)トプコン山形	山形県山形市	371,000	一般用製品事業	99.5		当社の測量機器・医用機器の一部を製造 役員の兼任3人、転籍1人	※1
東京光学精機(株)	福島県田村郡	千円 180,000	一般用製品事業 工業用製品事業	100.0		当社の測量機器、医用機器、特器の一部を製造 役員の兼任3人	
(株)三友光学	福島県田村郡	千円 83,163	一般用製品事業	100.0		眼鏡レンズの製造・販売 役員の兼任3人、転籍1人	
(株)東京トプコン販売	東京都板橋区	千円 54,000	一般用製品事業 工業用製品事業	100.0		当社の測量機器を販売 役員の兼任6人	
(株)トプコン メディカルジャパン	東京都文京区	千円 100,000	一般用製品事業	100.0		当社の医用機器を販売 役員の兼任5人、転籍1人	
(株)中部トプコン販売	愛知県 名古屋市	千円 22,070	一般用製品事業	100.0		当社の測量機器を販売 役員の兼任5人	
(株)関西トプコン販売	大阪府 東大阪市	千円 70,000	一般用製品事業	100.0		当社の測量機器を販売 役員の兼任5人	
(株)東北トプコン販売	宮城県仙台市	千円 99,000	一般用製品事業	99.9 (3.5)		当社の測量機器を販売 役員の兼任5人	
(株)九州トプコン販売	福岡県福岡市	千円 60,000	一般用製品事業	100.0		当社の測量機器を販売 役員の兼任6人	
(株)トプコンレーザー システムズジャパン	東京都板橋区	千円 30,000	一般用製品事業	100.0		当社の測量機器(マシンコントロ ール)を販売、なお当社所有の建 物を賃借している。 役員の兼任5人	
(株)トプコンサービス	東京都板橋区	千円 57,600	一般用製品事業 工業用製品事業	100.0		当社製品のアフターサービスを行 っている。 なお当社所有の土地を賃借してい る。 役員の兼任6人	
Topcon America Corporation	Paramus New Jersey U. S. A.	千US\$ 19,675	一般用製品事業 工業用製品事業	100.0		当社の測量機器、医用機器、産業 機器を販売 役員の兼任5人	※1 ※3
Topcon Omni Systems, Inc.	Norristown Pennsylvania U. S. A.	千US\$ 500	一般用製品事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器の一部を製造 役員の兼任4人	
Topcon Laser Systems, Inc.	Pleasanton California U. S. A.	千US\$ 3,906	一般用製品事業	100.0		当社の測量機器(レーザー、マシ ンコントロール)を製造、販売 役員の兼任4人	
Topcon GPS, Inc.	County of New Castle Delaware U. S. A.	千US\$ 30,000	一般用製品事業	100.0		Topcon Positioning Systems, Inc.の持株会社である。 役員の兼任5人	※1 ※5
Topcon Positioning Systems, Inc.	Pleasanton California U. S. A.	千US\$ 2,000	一般用製品事業	100.0 (100.0)		精密GPS受信機の製造・販売 役員の兼任5人	※4
Optical Distributors International, Inc.	Plainvlew New York U. S. A.	千US\$ 750	一般用製品事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売 役員の兼任1人	
Topcon Canada, Inc.	Quebec Canada	千CAN\$ 3,872	一般用製品事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売 役員の兼任3人	
Topcon Europe B. V.	Capelle Netherlands	千EUR 8,479	一般用製品事業	100.0		当社の測量機器、医用機器を販売 役員の兼任5人	※1
Topcon Deutschland G. m. b. H	Essen Germany	千DM 5,500	一般用製品事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売 役員の兼任2人	
Topcon S. A. R. L	Clichy Cedex France	千FFR 9,000	一般用製品事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売 役員の兼任1人	
Topcon Espana S. A.	Barcelona Spain	千SP 160,000	一般用製品事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売 役員の兼任2人	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
Topcon Scandinavia A. B.	Molndal Sweden	千SKR 5,250	一般用製品事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売 役員の兼任1人	
Topcon(Great Britain)Ltd.	Newbury Berkshire U. K.	千£ 1,001	一般用製品事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売 役員の兼任1人	
Topcon Singapore Pte. Ltd.	Singapore Singapore	千S\$ 2,526	一般用製品事業 工業用製品事業	100.0		当社の測量機器、医用機器、産業 機器を販売 役員の兼任5人	
Topcon Optical (H. K.) Ltd.	Shatin, N. T. Hong Kong	千HK\$ 16,878	一般用製品事業 工業用製品事業	100.0		当社の特器(光学ユニット類)の製 造、販売及び測量機器、医用機器 の販売 役員の兼任3人	
Topcon Australia Pty. Ltd.	Gladesville NSW Australia	千A\$ 6,100	一般用製品事業	100.0		当社の測量機器を販売 役員の兼任3人	
(持分法適用関連会社)							
Topcon Korea Corporation	韓国 ソウル	千₩ 181,000	一般用製品事業	50.0		当社の測量機器、医用機器を販売 役員の兼任2人	
その他4社							
(その他の関係会社)							
(株)東芝	神奈川県 川崎市	千円 274,921,769	電気機械器具 等の製造販売		41.5 (0.3)	当社が半導体製造装置等を販売 役員の兼任1人、転籍5人	※2

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. ※1 特定子会社に該当する。

3. ※2 有価証券報告書を提出している。

4. ※3 Topcon America Corporationについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えており、主要な損益情報等を記載した。その他の連結子会社については割合がそれぞれ100分の10以下のため記載を省略した。

主要な損益情報等

Topcon America Corporation

千円

(1) 売上高	11,213,763
(2) 経常損失	266,632
(3) 当期純損失	272,207
(4) 純資産額	4,445,726
(5) 総資産額	12,622,059

5. ※4 測量用精密GPS等で最新の技術を有するJavad Positioning Systems, Inc.の全株式を取得して設立したものである。

6. ※5 Topcon Positioning Systems, Inc.の持株会社として設立したものである。

7. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
一般用製品事業	2,274
工業用製品事業	1,031
全社(共通)	429
合計	3,734

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,147	39.0	16.3	6,505,819

(注) 1. 従業員は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟していない。平成13年3月31日現在の組合員数は1,041名で、労使間には特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT関連の設備投資を中心に設備投資が堅調な伸びをみせたものの、建設・測量関連業界は依然厳しいまま推移するとともに、期後半にはデフレ懸念もあって、全般的に景気停滞感を強めるにいたった。

海外にあっては、米国の景気が徐々に減速傾向を見せはじめてきたほか、欧州も成長鈍化の兆候が見られるような状況となった。しかしながら、アジアにおいては輸出主導による景気回復がみられ、一部に不安があるものの、全体としては自律的な成長路線を維持している状況に推移した。

このような経済環境下において、当社および当社グループは、成長分野への事業機会拡大の布石を打つべく、米国の精密GPS受信機メーカーを買収したほか、先端技術の活用による事業機会の拡大を目指して諸施策を進めた。また、経営体質の改革についてはグループ全体で運動を展開し、生産性の向上、グループ在庫の圧縮、売上債権の削減、キャッシュフローの改善などに努めてきた。さらには、新会計基準に基づく退職給付債務の変更時差異を当期中に一括償却したほか、国内関係会社の一部に財務支援を行うなど、財務体質の改善にも積極的に取り組んできた。

当連結会計年度の売上高は、期末における円安の影響等もあり675億6千9百万円と前期に比し11.3%の増収となった。経常利益は、価格競争激化による粗利の減少と販管費の増加により前期比94.5%減の1億3千3百万円となった。当社および国内子会社が、退職給付債務の変更時差異29億4千6百万円を特別損失に計上して一括償却したこと等により、26億3千6百万円の当期純損失(前期純利益6千6百万円)となった。

単独決算については、建設・測量関連業界の不振等の影響により測量機器の売上げは伸び悩んだが、IT関連設備投資の伸びに呼応した液晶露光装置、半導体検査装置等の産業機器が大きく伸長し、また医科器械でIT関連のIMAGEnetが好評であったので、国内売上高は182億1千3百万円と前期に比し10.7%の増となった。一方輸出売上高はアジア向け輸出などが伸びたが、前期より為替レートがドル・ユーロとも期平均で円高になったことが影響して、前期に比し5.7%減の187億9千6百万円となった。売上高全体では、370億9百万円、前期比1.7%の増となった。

単独利益については、生産性の向上、原価低減、諸経費の削減に努めた結果、経常利益は8億2千9百万円であったが、退職給付債務の変更時差異、子会社株式、投資有価証券の評価損および投資損失引当金等を特別損失に計上したので、28億5千万円の当期純損失となった。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

「一般用製品事業」のうち医用機器の売上は、国内の眼鏡機器が大型眼鏡店の新店舗拡充などで増加したことに加え、国内外で医科器械においてIT関連のIMAGEnetが好評で順調に伸長した。

測量機器の売上については、国内は厳しい事業環境の影響を受け、電子式測量機等の一般測量機は若干減少したが、海外においては昨年7月に買収した精密GPS受信機事業が順調に推移し、前期に比べ増加した。

一般用製品事業全体として、売上高は532億6千万円と前期に比し9.0%の増となったが、価格競争の激化による粗利の減少と諸費用の増加により、営業利益は13億2千1百万円と前期比56.0%減になった。

「工業用製品事業」は、国内のIT関連設備投資需要の伸びに応じ、液晶露光装置、半導体検査

装置、光デバイス等の産業機器の売上が大きく伸長し、海外では中国で生産しているデジタルコピー機用レンズユニット、レーザービームプリンター用光学ユニットが好調に推移したことにより、売上高は143億9百万円と前期に比し21.2%の大幅な増加となった。営業利益は5億1千1百万円であり、前期は2千6百万円の営業損失だったので大幅な改善となった。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(イ) 日本

国内における売上高は、測量機器が厳しい事業環境の影響を受け苦戦したが、産業機器がIT関連設備投資の伸びに応じ、売上高が伸長したため440億6千8百万円(前期比1.5%増)となり、営業利益は18億8千3百万円(前期比13.7%増)となった。

(ロ) 北米

米国においては、2000年7月に買収した子会社の精密GPS受信機が寄与したことにより、売上高が181億3千万円(前期比17.3%増)となり、営業利益は5億2千万円(前期比8.7%増)となった。

(ハ) ヨーロッパ

欧州では医用機器が順調に推移して、売上高が111億6千7百万円(前期比9.7%増)となったが、期中におけるユーロ安により価格競争力が弱くなったことに加え、固定費増もあり、4億9千8百万円の営業損失(前期比5億1千5百万円の減)となった。

(ニ) アジア

アジアでは景気回復が見られたことに加え、中国で生産しているデジタルコピー機用レンズユニットが好調に推移したことにより、売上高は79億2千6百万円(前期比20.7%増)となり、営業利益は8千1百万円(前期比9千8百万円増)となった。

なお、上記金額には消費税等は含んでいない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、「(1)業績」で示したとおり、Javad社買収・Topcon Positioning Systems, Inc. 設立による支出があったため、当連結会計年度末には126億6千6百万円となった。

なお、税金等調整前当期純損失金額32億3千1百万円の主な原因は、退職給付債務の変更時差異一括償却によるものであり、資金流出を伴うものではない。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は4億2百万円(前連結会計年度は17億6千1百万円の増加)となった。これは主に、期末売上高増加に伴う売上債権の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は50億9千1百万円(前連結会計年度比523.8%増加)となった。これは主に、昨年7月にGPS測量機器の開発製造会社Javad社を総額30百万米ドル(32億4千万円)で買収し、当連結会計年度中に、12億8千8百万円を支払った事、および次期以降の支払分について投資勘定に24億7千8百万円を計上したことによるものである。なお、買収資金については全額手元資金の取崩により充当した。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は9億7千万円(同59.3%減少)となった。これは、主に、子会社の運転資金調達によるものである。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
一般用製品事業	29,394,792	△1.1
工業用製品事業	15,159,574	28.7
合計	44,554,366	7.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
工業用製品事業	8,549,009	53.1	1,667,474	941.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
一般用製品事業	53,260,114	9.0
工業用製品事業	14,309,347	21.2
合計	67,569,461	11.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 対処すべき課題

当社及び当社グループは、昨今の激変する事業環境の中で積極的に経営変革を行うため、風土改革と企業体質強化を担当する専任部署の設置、組織のフラット化によるスピーディな業務遂行への取り組みとともに、シックスシグマ手法を活用した全社運動Benchmarking21を展開している。さらに、これら経営改革を効率的かつタイムリーに実施するため、ITの高度利用による情報ネットワークをベースとしたグループ経営情報システムの再構築も進めている。また、十分なアカウントビリティ(経営状況の説明義務)の実現と、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていく。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

5. 研究開発活動

当社グループは、顧客のニーズに焦点をあてた商品の世界市場に提供する方針のもとに、本社技術部門、研究所と研究所米国分室及び連結子会社のTopcon Laser Systems, Inc.並びに当期に設立した精密GPS等で最新技術を有するTopcon Positioning Systems, Inc.で積極的な研究開発活動を行っている。

当社グループは、研究所を中心に中・長期計画に基づいた先行的な研究開発を行い、ナノ・マイクロオプティクス、導波路、画像処理等の基礎研究で成果をあげる一方、子会社を含めた技術部門では顧客に密着した研究活動により、IT技術を取り入れた種々の新商品を市場に提供している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、3,937百万円であり、セグメント別の研究目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 一般用製品事業

医用機器については、高齢化社会と通信インフラの発達を睨んで、眼科・眼鏡検査装置、治療機とそのIT応用に関する研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究成果は、次のとおりである。

- ・操作性を向上させた自覚屈折検査システムと自動眼圧測定装置を商品化した。
- ・眼底撮影装置とデジタル画像ファイリングシステムの発展型として遠隔診療システムや糖尿病性網膜症フォローアップシステムの開発。
- ・最近普及してきている屈折矯正手術の術前・術後評価に欠かせない精密収差測定器の開発。

測量機器については、効率化・高機能化及びIT化(情報化施工、高精度位置情報システム、画像計測)を目指した測量機器関連の研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究成果は、次のとおりである。

- ・Topcon Positioning Systems, Inc.の有するGPS/GLONASS技術を駆使した独自の最軽量小型精密受信機LEGACY-E/Hを商品化した。
- ・独自の設計により省電効果を高めた高精度アブソリュートエンコーダを搭載した普及型トータルステーションGTS-220シリーズを商品化した。
- ・その他レーザ機器についてはコストパフォーマンスを高めたパイプレーザーTP-L4シリーズ、傾斜付き回転レーザーRL-H1/H2シリーズを商品化した。

当事業に係わる研究開発費は、2,900百万円である。

(2) 工業用製品事業

産業機器については、成長が期待される半導体・液晶分野向けの検査装置、IT関連機器向けのナノ・マイクロオプティクス等の研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究成果は、次のとおりである。

- ・半導体用フォトマスクの欠陥検査装置に使用する高精度紫外線レンズの技術を確立し拡販に貢献した。
- ・高価なクリーンルームを必要としないミニエンバイロメント(クリーン度の高い密閉容器システム)に対応したウェーハ表面検査装置の新シリーズを商品化した。
- ・液晶カラー用の大型カラーフィルター製造ラインに対応した、大型プロキシミティ露光装置TME-950Pを開発した。

当事業に係わる研究開発費は、1,037百万円である。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

当連結会計年度の設備投資については、研究開発、生産性の向上、老朽代替、品質保証、環境整備を目的とした投資を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

一般用製品事業は、医用機器製品製造設備、測量機器製品製造設備の研究開発・生産性向上、更新を中心とした金型の投資である。設備投資金額は全体で1,831,474千円。

工業用製品事業は、特器製品製造設備、産業機器製品製造設備の研究開発・生産性向上、更新を中心とした金型の投資である。設備投資金額は全体で609,598千円。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような重要な設備の除去、売却等はない。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用が含まれている。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社工場 (板橋区)	一般用製品事業 工業用製品事業	全社管理業務 製造業務・販売業務 医用機器・測量機器 産業機器	4,731,707 <842>	1,062,879 [19,629]	334,779 (20,684) <39,572>	1,474,997 [212,230]	7,604,363	1,147 [144]	

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでいない。
 2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備である。
 3. 上記中〈内書〉は、連結会社以外への賃貸設備である。
 4. 現在休止中の主要な設備はない。
 5. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。
 6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(単位：千円)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約 残高
本社工場	一般用製品事業	電子部品自動実装機	2台	6年	17,571	16,379
	一般用製品事業 工業用製品事業	設計開発用・事務用 コンピュータ、その他	一式	4年	188,011	268,294

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)トプコン山形	山形県山形市	一般用製品事業	製造業務 医用機器・ 測量機器	481,696	174,338	331,455 (31,580)	66,146	1,053,635	255 [29]	
東京光学精機(株)	福島県田村郡	一般用製品事業 工業用製品事業	製造業務 医用機器・ 測量機器 産業機器	131,200	361,461	12,837 (12,079)	26,618	532,116	199 [49]	
(株)三友光学	福島県田村郡	一般用製品事業	製造業務 医用機器・ 測量機器	64,511	112,502	3,803 (2,325)	2,667	183,483	74 [14]	

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2. 現在休止中の主要な設備はない。
 3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
Topcon America Corporation	Paramus New Jersey U. S. A.	一般用製品事業 工業用製品事業	販売業務 医用機器・ 測量機器 産業機器	932,918	170,718	262,531 (38,714)	56,785	1,422,952	206 [1]	
Topcon Europe B. V.	Capell Netherlands	一般用製品事業	販売業務 医用機器・ 測量機器	409,171	—	64,627 (7,511)	1,214,064	1,687,862	403 [7]	
Topcon Optical (H. K.) Ltd.	Shatin, N. T. Hong Kong	一般用製品事業 工業用製品事業	製造業務 医用機器・ 測量機器 産業機器	125,045	248,183	— (—)	72,706	445,934	809 [0]	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はない。
 2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場	一般用 製品事業	機械装置ほか	800,000	—	自己資金	平成13年4月	平成14年3月	品質改善、 合理化、 研究開発 更新
			金型・専用工具	450,000	—	自己資金	平成13年4月	平成14年3月	
		工業用 製品事業	機械装置ほか	300,000	—	自己資金	平成13年4月	平成14年3月	品質改善、 合理化、 研究開発 更新
			金型・専用工具	50,000	—	自己資金	平成13年4月	平成14年3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	80,000,000株	
計	80,000,000株	—

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月28日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	株 46,344,171	株 46,344,171	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部 (注)1
	計	—	株 46,344,171	株 46,344,171	—	—

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有している。

2. 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更している。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成3年4月1日 から 平成4年3月31日	株 197,793	株 46,344,171	千円 85,527	千円 10,297,969	千円 85,527	千円 12,787,169	新株引受権附社債の 権利行使による増加

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	38	21	98	23 (—)	5,617	5,798	—
所有株式数	単位 39	9,720	133	20,206	592 (—)	15,161	45,851	株 493,171
割合	% 0.09	21.20	0.29	44.07	1.29 (—)	33.06	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,013株については「個人その他」に1単位及び「単位未満株式の状況」に13株含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が76単位含まれている。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社東芝	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地	千株 18,883	% 40.74
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,519	5.43
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	2,064	4.45
三井海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,201	2.59
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	2.15
トプコン社員持株会	東京都板橋区蓮沼町75番1号	693	1.49
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	650	1.40
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	600	1.29
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	488	1.05
伊藤 豊	愛知県名古屋市熱田区四番2丁目18番2号	282	0.60
計	—	28,382	61.24

(注) 株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日に株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となった。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株 —	株 1,000	株 45,850,000	株 493,171	単位未満株式数には、当社所有の自己株式13株が含まれている。	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が76千株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
株 —	株式会社トブコン	東京都板橋区蓮沼町75番1号	株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.0	—
株 —	計	—	株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.0	—

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項なし。

3. 配当政策

当社の利益配分の方針については、株主への継続配当による安定的な利益還元を図ることを第一として、財務体質強化や将来の事業展開に必要な投資財源を確保するため、内部留保の充実を合わせて行うこととし、当該期および来期以降の業績動向を勘案し利益配分を行う所存である。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成13年6月28日の第108期定時株主総会において1株につき2円と決議された。中間配当(1株当たり1円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は、前期に引き続き年3円となる。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年11月24日

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	1,740 ^円	800	695	610	479	
	最低	685 ^円	380	338	340	299	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	395 ^円	376	366	324	332	355
	最低	350 ^円	340	310	299	305	306

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 代表取締役	鹿毛 創一郎 (昭和12. 10. 15生)	昭和36年4月 東京芝浦電気(株)入社 昭和58年4月 同社府中工場副工場長 昭和59年4月 同社青梅工場副工場長 昭和60年7月 同社青梅工場長 昭和62年4月 同社コンピュータ事業部長 平成4年6月 同社取締役 平成8年6月 当社入社 平成8年6月 当社取締役社長(現在)	25
専務取締役 経営変革室長、営業本部長	井口 幸成 (昭和14. 11. 13生)	昭和37年4月 当社入社 昭和53年10月 Topcon Instrument Corp. of America 取締役社長 昭和62年6月 当社取締役 昭和63年6月 Topcon Manufacturing Corp. of America取締役社長 平成2年1月 Isell Diversatronics, Inc. 取締役社 長 平成3年4月 Topcon Technologies Inc. 取締役社長 平成3年7月 Western Engineering & Surveying Systems Co. 取締役社長 平成4年6月 当社常務取締役 平成6年4月 当社国際営業本部長委嘱 平成6年9月 Topcon Laser Systems, Inc. 取締役社 長 平成8年6月 当社国内営業本部長委嘱 平成10年6月 当社専務取締役(現在) 平成12年6月 当社経営変革室長、営業本部長委嘱 (現在)	16
専務取締役 生産・環境グルー プ統括、産業機器 事業部長	鈴木 浩二 (昭和16. 11. 20生)	昭和39年3月 当社入社 昭和60年10月 当社生産本部生産管理部長 昭和62年6月 当社海外事業推進部グループ担当部長 昭和63年4月 Topcon Optical (H.K.) Ltd. 取締役社長 平成3年10月 当社測量機事業部副部長兼測量機事業 部企画管理グループ担当部長 平成6年6月 当社取締役 平成6年6月 当社測量機事業部長、測量システム事 業推進部長委嘱 平成9年4月 当社測量機器事業部長、測量システム 事業推進部長委嘱 平成10年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社生産本部長委嘱 平成11年4月 当社測量機器事業部長委嘱 平成11年6月 当社産業機器事業部長委嘱(現在) 平成12年6月 当社専務取締役(現在) 平成12年6月 当社生産・環境グループ統括委嘱(現 在)	12

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
専務取締役 総務・経理グループ統括	神原 隆史 (昭和14. 10. 26生)	昭和37年4月 東京芝浦電気(株)入社 昭和58年6月 同社オーディオ・ビデオ事業本部AV主計室長附 昭和61年10月 東芝アメリカ社勤務 平成7年4月 現職のまま (株)東芝国際部長附 平成7年11月 当社入社 平成7年11月 当社経理部副部長 平成8年6月 当社取締役 平成8年6月 当社経理部長委嘱 平成10年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社総務・経理グループ統括委嘱(現在) 平成13年6月 当社専務取締役(現在)	千株 4
常務取締役 輸出管理室長、技術・品質グループ統括	鎌田 勇 (昭和19. 1. 16生)	昭和42年4月 東京芝浦電気(株)入社 昭和61年4月 同社府中工場産業用電算機システム部長 平成元年4月 同社コンピュータ事業部コンピュータ事業企画室長 平成5年10月 同社流通・金融・情報システム事業部長附兼コンピュータ事業統括部長附 平成8年4月 同社総合企画部次長兼総合企画グループ長 平成9年4月 当社入社、役員待遇 平成9年4月 当社総合企画本部次長委嘱 平成9年6月 当社総合企画本部長委嘱 平成10年6月 当社取締役 平成10年10月 当社規制物資管理本部長委嘱 平成11年10月 当社総合企画部長委嘱 平成12年6月 当社常務取締役(現在) 平成12年6月 当社輸出管理室長、技術・品質グループ統括委嘱(現在)	8
取締役 営業本部次長兼国際営業部長兼アジア・オセアニア部長兼中国・中東部長兼海外事業推進部長	野松 茂二 (昭和16. 7. 4生)	昭和42年4月 当社入社 昭和54年4月 Topcon Singapore Pte. Ltd. 取締役社長 平成4年7月 当社営業本部副部長兼貿易部第三輸出グループ担当部長 平成6年4月 当社国際営業本部副部長兼第三輸出部長 平成6年4月 北京拓普康儀器有限公司董事長(現在) 平成7年4月 当社国際営業本部副部長 平成8年6月 当社取締役(現在) 平成8年6月 当社国際営業本部次長委嘱 平成10年10月 当社国際営業本部次長兼海外事業推進部長委嘱 平成12年6月 当社営業本部次長兼海外事業推進部長委嘱 平成13年6月 当社営業本部次長兼国際営業部長兼アジア・オセアニア部長兼中国・中東部長兼海外事業推進部長委嘱(現在)	4
取締役 医用機器事業部長	内海 芳久 (昭和17. 2. 24生)	昭和39年3月 当社入社 平成元年10月 当社医用機器事業部医科器械技術部長 平成6年7月 当社医用機器事業部企画管理グループ部長 平成7年10月 当社医用機器事業部副部長兼医用機器事業部企画管理グループ部長 平成8年4月 当社医用機器事業部副部長兼医用機器事業部企画管理グループ部長兼医用機器技術部長 平成8年6月 当社医用機器事業部副部長兼医用機器技術部長 平成9年4月 当社医用機器事業部次長兼医用機器技術部長 平成10年6月 当社取締役(現在) 平成10年6月 当社医用機器事業部長委嘱(現在)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役	吉野 洋美 (昭和19. 6. 3生)	昭和43年4月 当社入社 平成4年7月 当社営業本部貿易部第一輸出グループ 担当部長兼輸入グループ担当部長 平成7年4月 当社国際営業本部米州部長 平成8年6月 Topcon America Corporation取締役社長 (現在) 平成9年4月 Topcon Technologies, Inc. 取締役社長 平成10年6月 当社取締役(現在) 平成10年7月 Topcon Omni Systems, Inc. 取締役社長 (現在) 平成10年7月 Topcon Laser Systems, Inc. 取締役社長 (現在) 平成12年7月 Topcon Positioning Systems, Inc. 取締役社長 (現在)	10
取締役 測量機器事業部長	浜田 敏男 (昭和20. 5. 15生)	昭和43年4月 当社入社 昭和63年10月 当社測量機事業部測量システム部長 平成6年7月 当社測量機事業部企画管理グループ部長 平成7年4月 当社測量機事業部企画管理グループ部長 兼測量システム事業推進部システム技術部長 平成9年4月 当社測量システム事業推進部次長兼システム 技術部長兼測量機器事業部企画管理グループ部長 平成10年10月 当社測量システム事業推進部次長兼システム 技術部長、測量機器事業部次長 平成11年4月 当社測量機事業部次長兼測量システム 技術部長 平成11年6月 当社取締役(現在) 平成11年6月 当社測量機器事業部長委嘱(現在)	6
取締役 総務・経理グループ次長兼人事勤労 グループ部長	永田 勝也 (昭和19. 11. 27生)	昭和42年4月 当社入社 平成5年1月 当社総務部法務広報グループ部長 平成7年10月 当社総務部法務広報グループ部長兼総 務部人事勤労グループ専任部長 平成8年10月 当社総務部人事勤労グループ部長兼総 務部法務広報グループ部長 平成12年6月 当社取締役(現在) 平成12年6月 当社総務・経理グループ次長兼人事勤 労グループ部長委嘱(現在)	5
取締役 生産・環境グループ次長	小野 明 (昭和22. 6. 3生)	昭和48年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成8年4月 同社生産技術研究所生産システム技術 研究部長 平成9年4月 同社生産技術研究所レーザ技術研究セ ンター部長 平成11年4月 同社生産技術センター光応用システム 技術センター長 平成11年10月 当社入社 平成11年10月 当社技術本部技術長(光デバイス応用) 兼生産本部技師長(光デバイス応用) 平成12年6月 当社取締役(現在) 平成12年6月 当社生産・環境グループ次長(現在)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 産業機器事業部次 長兼産業機器事業 部企画管理グルー プ部長	川 本 勝 (昭和19. 11. 23生)	昭和43年4月 東京芝浦電気(株)入社 昭和62年4月 同社多摩川工場品質保証部長 昭和63年10月 同社多摩川工場生産部長 平成4年4月 同社多摩川工場長附 平成10年3月 当社入社 平成10年3月 当社産業機器事業部長付 平成11年4月 当社産業機器事業部次長 平成12年6月 当社産業機器事業部次長兼産業機器事 業部企画管理グループ部長 平成13年6月 当社取締役(現在) 平成13年6月 当社産業機器事業部次長兼産業機器事 業部企画管理グループ部長委嘱(現在)	4
取締役 総務・経理グルー プ次長兼総務・経 理グループ主計グ ループ部長	沖 田 和 夫 (昭和20. 10. 1生)	昭和44年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成2年4月 同社家電事業本部グループ(家電経理 担当)担当部長兼家電企画室長附 平成3年4月 同社映像メディア事業本部グループ (経理担当)担当部長 平成4年7月 Toshiba Consumer Products Europe G. m. b. H. 副社長 平成7年5月 同社住空間システム事業本部グループ (経理担当)担当部長、グループ責任者 平成8年4月 同社住空間システム事業本部住空間シ ステム経理部長 平成10年7月 同社監査役室長 平成13年6月 当社入社 平成13年6月 当社総務・経理グループ統括付 平成13年6月 当社取締役(現在) 平成13年6月 当社総務・経理グループ次長兼総務・ 経理グループ主計グループ部長委嘱 (現在)	4
監査役 常勤	山 田 功 (昭和17. 9. 17生)	昭和41年4月 当社入社 昭和62年4月 当社経理部主計グループ部長 平成12年6月 当社役員待遇 平成12年6月 当社総務・経理グループ次長兼主計グ ループ部長委嘱 平成13年6月 当社監査役(現在)	1
監査役 常勤	佐 野 功 (昭和16. 1. 20生)	昭和40年4月 当社入社 昭和61年4月 Topcon Deutschland G. m. b. H. 取締役 社長 平成元年4月 当社貿易部第三輸出グループ担当部長 平成4年4月 当社営業本部貿易部貿易業務グループ 担当部長 平成7年9月 当社国内営業本部営業業務部長 平成12年6月 当社監査役(現在)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 常勤	吉田光男 (昭和15. 9. 13生)	昭和40年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成2年4月 同社北九州工場半導体製造第二部長 平成4年4月 同社個別半導体事業部光半導体技術部長兼半導体事業本部グループ担当部長 平成8年4月 豊前東芝エレクトロニクス(株)取締役社長 平成11年5月 同社顧問 平成11年6月 当社監査役(現在)	千株 —
監査役 非常勤	津島秀夫 (昭和30. 1. 2生)	昭和55年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成11年4月 同社経営戦略部グループ参事(現在) 平成11年6月 当社監査役(現在)	—
計	—	—	112

- (注) 1. 東京芝浦電気(株)は現在の(株)東芝である。
2. Topcon Instrument Corp. of Americaは現在のTopcon America Corporationである。
3. Topcon Manufacturing Corp. of America および Isell Diversatronics, Inc. は現在の Topcon Omni Systems, Inc. である。
4. 監査役吉田光男および津島秀夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第107期事業年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第108期事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)及び第107期事業年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)及び第108期事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げている。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社 ト プ コ ン
取締役社長 鹿 毛 創一郎 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 前原浩郎 
関与社員

代表社員 公認会計士 長井秀雄 
関与社員

関与社員 公認会計士 水守理智 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載のとおり、連結提出会社は従来、厚生年金基金の過去勤務費用については拠出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より発生時に処理する方法に変更した。この変更は、年金財政の見直しを実施し、給付条件の引下げ及び過去勤務債務の掛金期間の短縮を行ったことを契機として、将来の従業員退職に伴う退職給付費用負担の増加に備えて年金財政の実態を財務諸表に反映させ、年金費用の期間損益の適正化及び連結提出会社の財務体質の健全化を図るためのものであり、正当な理由によるものと認めた。なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は136,716千円増加し、税金等調整前当期純利益は1,438,774千円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の(注)5.及び「2. 所在地別セグメント情報」の(注)4.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社トプコン及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社 ト プ コ ン
取締役社長 鹿 毛 創一郎 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 前原浩郎 
関与社員

代表社員 公認会計士 云井香雄 
関与社員

関与社員 公認会計士 崎谷 寿 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社トプコン及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	12,933,330		11,390,495	
2. 受取手形及び売掛金 ※1 ※6	24,529,918		28,155,087	
3. 有価証券	8,351,739		2,899,956	
4. たな卸資産	20,719,130		21,265,504	
5. 繰延税金資産	1,643,196		1,979,020	
6. その他の流動資産	1,211,652		2,304,219	
7. 貸倒引当金	△288,895		△235,644	
流動資産合計	69,100,070	77.7	67,758,637	71.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※2				
(1) 建物及び構築物	7,183,898		6,933,128	
(2) 機械装置及び運搬具	2,079,816		2,410,340	
(3) 土地	994,014		1,014,032	
(4) 建設仮勘定	59,882		76,736	
(5) その他の有形固定資産	3,039,617		3,104,462	
有形固定資産合計	13,357,227	15.0	13,538,698	14.2
2. 無形固定資産				
(1) 営業権	556,565		4,012,866	
(2) その他の無形固定資産	156,074		336,648	
無形固定資産合計	712,639	0.8	4,349,514	4.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※3	734,370		2,976,955	
(2) 長期貸付金	544,440		415,696	
(3) 繰延税金資産	2,338,119		3,505,571	
(4) その他の投資その他の 資産	916,644		2,758,161	
(5) 貸倒引当金	△17,877		△153,581	
投資その他の資産合計	4,515,696	5.1	9,502,802	10.0
固定資産合計	18,585,562	20.9	27,391,014	28.8
III 為替換算調整勘定	1,269,390	1.4	—	—
資産合計	88,955,022	100.0	95,149,651	100.0

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 ※6	7,669,989		8,873,481	
2. 短期借入金	24,209,001		27,680,846	
3. 未払法人税等	1,177,711		927,169	
4. 繰延税金負債	5,296		20,075	
5. その他の流動負債	4,784,008		5,367,016	
流動負債合計	37,846,005	42.5	42,868,587	45.1
II 固定負債				
1. 社債	3,000,000		3,000,000	
2. 長期借入金	5,368,047		5,256,890	
3. 繰延税金負債	91,828		107,184	
4. 退職給与引当金	4,811,533		—	
5. 退職給付引当金	—		8,450,585	
6. 役員退職慰労引当金	—		249,262	
7. その他の固定負債	1,752,415		1,989,607	
固定負債合計	15,023,823	16.9	19,053,528	20.0
負債合計	52,869,828	59.4	61,922,115	65.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	11,321	0.0	11,509	0.0
(資本の部)				
I 資本金	10,297,969	11.6	10,297,969	10.8
II 資本準備金	12,787,170	14.4	12,787,170	13.5
III 連結剰余金	12,989,162	14.6	10,210,304	10.7
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△289,347	△0.3
V 為替換算調整勘定	—	—	210,269	0.2
	36,074,301	40.6	33,216,365	34.9
VI 自己株式	△428	△0.0	△338	△0.0
資本合計	36,073,873	40.6	33,216,027	34.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	88,955,022	100.0	95,149,651	100.0

② 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高	60,687,957	100.0	67,569,461	100.0		
II 売上原価 ※2	38,035,662	62.7	44,181,662	65.4		
売上総利益	22,652,295	37.3	23,387,799	34.6		
III 販売費及び一般管理費 ※1 ※2	19,700,281	32.4	21,530,482	31.9		
営業利益	2,952,014	4.9	1,857,317	2.7		
IV 営業外収益						
1. 受取利息	177,957		341,622			
2. 受取配当金	30,225		31,594			
3. 為替差益	—		118,883			
4. 有価証券売却益	906,400		—			
5. 特許権使用許諾料	82,960		59,994			
6. 持分法による投資利益	15,495		113,841			
7. その他の収益	382,020	1,595,057	498,811	1,164,745		
V 営業外費用						
1. 支払利息	1,302,444		2,007,402			
2. たな卸資産廃却損	130,997		105,171			
3. たな卸資産評価損	202,214		266,204			
4. 有価証券評価損	176,064		—			
5. 為替差損	18,950		—			
6. その他の費用	295,790	2,126,459	509,837	2,888,614		
経常利益		2,420,612		133,448		
VI 特別利益						
1. 土地売却益	381,167		—			
2. 退職給与引当金戻入益	338,851		—			
3. 退職給付引当金戻入益 ※3	—	720,018	459,977	459,977		
VII 特別損失						
1. 退職給付引当金繰入額 ※4	—		2,946,558			
2. ゴルフ会員権評価損 ※5	—		190,534			
3. 投資有価証券評価損	—		111,500			
4. 子会社整理損	—		232,255			
5. 事業構造改善費用 ※6	—		164,597			
6. 過年度損益修正損	—		179,246			
7. 過去勤務債務償却	1,914,341	1,914,341	—	3,824,690		
税金等調整前当期純損失 (△)又は当期純利益		1,226,289		△3,231,265		
法人税、住民税 及び事業税	952,759		764,229			
法人税等調整額	206,255	1,159,014	△1,358,909	△594,680		
少数株主利益		332		249		
当期純損失(△) 又は当期純利益		66,943		△2,636,834		

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	10,639,557		12,989,162	
2. 連結子会社増加に伴う 減少高	23,381		—	
3. 過年度税効果調整額	2,402,720	13,018,896	—	12,989,162
II 連結剰余金増加高		—		—
III 連結剰余金減少高				
配当金	92,686		139,029	
取締役賞与	3,991	96,677	2,995	142,024
IV 当期純損失(△) 又は当期純利益		66,943		△2,636,834
V 連結剰余金期末残高		12,989,162		10,210,304

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純損失(△)又は税金等調整前当期純利益	1,226,289	△3,231,265
2. 減価償却費	2,427,880	2,479,227
3. 連結調整勘定償却額	32,199	—
4. 貸倒引当金の減少額	△5,333	△102,118
5. 受取利息及び受取配当金	△208,182	△373,216
6. 支払利息	1,302,444	2,007,402
7. 有価証券評価損	176,064	—
8. 有価証券売却益	△906,400	—
9. 投資有価証券評価損	—	111,499
10. ゴルフ会員権評価損	—	190,534
11. 過年度損益修正損	—	179,246
12. 為替差損	7,664	12,652
13. 持分法による投資利益	△132,377	△113,841
14. 有形固定資産売却益	△399,091	△19,174
15. 過去勤務債務償却	1,624,337	—
16. 長期未払金の減少額	—	△1,624,337
17. 退職給与引当金の減少額	—	△4,811,979
18. 退職給付引当金の増加額	—	8,450,585
19. 売上債権の増加額	△2,159,657	△1,619,086
20. たな卸資産の減少額	1,320,047	672,124
21. 未収入金の増加額	△286,341	△133,448
22. 仕入債務の増加額又は減少額	△904,984	691,980
23. その他	328,651	△472,276
小計	3,443,210	2,294,509
24. 利息及び配当金の受取額	210,933	391,602
25. 利息の支払額	△1,312,360	△1,972,785
26. 法人税等の支払額	△580,696	△1,115,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,087	△402,213
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	△2,046,544	—
2. 有価証券の売却による収入	2,250,981	50,000
3. 有形固定資産の取得による支出	△1,375,877	△1,696,906
4. 有形固定資産の売却による収入	467,075	89,591
5. 無形固定資産の取得による支出	—	△217,844
6. 投資有価証券の取得による支出	△4,051	△60,342
7. 投資有価証券の売却による収入	2,763	75,152
8. 子会社株式の取得による支出	—	△1,288,625
9. 金銭の信託の取得による支出	—	△2,478,000
10. 金銭の信託の売却による収入	—	223,028
11. 長期貸付による支出	△287,785	△34,415
12. 長期貸付金の回収による収入	149,967	236,031
13. その他	26,568	11,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816,903	△5,091,234
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金純増加額	2,036,465	1,479,043
2. 長期借入による収入	680,538	100,000
3. 長期借入金の返済による支出	△232,582	△468,507
4. 配当金の支払額	△99,672	△140,097
5. その他	△11	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,384,738	970,127
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△270,320	562,247
V 現金及び現金同等物の減少額又は増加額	3,058,602	△3,961,073
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,506,318	16,627,315
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	62,395	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	16,627,315	12,666,242

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 27社 〔主要会社名〕「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 トプコンレーザシステムズジャパンは、99年7月に設立。また、Topcon Australia Pty.Ltd. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社を含めることとした。 なお、Western Engineering & Surveying System Co. は、99年7月に清算。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕Topcon Instruments (Thailand)Co.,Ltd.、札幌トプコン販売(株)、Topcon Korea Corporation</p> <p>(ハ)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 27社 〔主要会社名〕「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 Topcon Positioning Systems, Inc. 及びTopcon GPS, Inc. は2000年7月に設立。なお、Topcon Technologies Inc. は、2000年9月に清算、Topcon Geocomp, Ltd. は、2000年12月に清算。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕Topcon Instruments (Thailand)Co.,Ltd.、札幌トプコン販売(株)、Topcon Korea Corporation</p> <p>(ハ)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。 なお、当連結会計年度に連結子会社となったTopcon Positioning Systems, Inc. 及びTopcon GPS, Inc. は、決算日を3月31日に変更している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として平均法による原価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定率法を採用しており、在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 商法に規定する最長期間(5年)に每期均等額以上を償却している。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。在外連結子会社は定額法。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、法人税法の実績操入率に定める限度額のほか、個別の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上している。</p> <p>(ロ)退職給与引当金 主として、従業員については退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額より、調整年金制度及び適格退職年金制度による部分を控除した額の100%を計上している。役員については退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債券については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債券については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(2,946,558千円)については、当連結会計期間に一括費用処理している。 過去勤務債務は、主として、その発生時に全額を処理している。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ)役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(調整年金制度等)</p> <p>(株)トプコンは調整年金制度を退職金の50%相当分について採用しており、国内連結子会社のうち(株)トプコン山形、東京光学精機(株)、(株)三友光学は適格退職年金制度を採用している。</p> <p>また、在外連結子会社Topcon America Corporation、Topcon Europe B.V.、Topcon Laser Systems, Inc.は退職年金制度を採用している。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>⑤ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 当期の連結子会社の株式の取得は、新規設立、追加出資のため該当事項はない。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>当社は、厚生年金基金の過去勤務費用について、従来拠出時の費用として処理していたが、当期より発生時に処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、年金制度の見直しを実施し、給付条件の引下げ及び過去勤務債務の掛金期間の短縮を行ったことを契機として、将来の従業員退職に伴う退職給付費用負担の増加に備えて、年金財政の実態を財務諸表に反映させ、年金費用の期間損益の適正化及び当社の財務体質の健全化を図るためである。</p> <p>この変更に伴い、当期首における過去勤務債務の一時償却額1,914,341千円を特別損失に計上し、厚生年金基金割合拡大時の退職給与引当金超過額338,851千円を特別利益に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が136,716千円増加し税金等調整前当期純利益が1,438,774千円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他の収益」に含めて表示していた「有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度より区分掲記した。前連結会計年度の営業外収益「その他の収益」に含まれる「有価証券売却益」は、65千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「退職給与引当金」に含めていた「役員退職慰労引当金」は、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「退職給与引当金」に含まれる「役員退職慰労引当金」は268,221千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業キャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給与引当金の減少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給与引当金の減少額」は、△312,918千円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資キャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、△64,826千円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(研究開発費) 当期より「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年3月13日企業会計審議会)を適用している。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、196,344千円少なく計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(自社利用ソフトウェア) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により従来投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度より無形固定資産として表示することに変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計(資産負債法)を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産2,793,796千円(流動資産455,677千円、投資その他の資産2,338,119千円)が多く計上され、当期純利益は389,822千円、連結剰余金期末残高は、2,792,542千円多く計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は2,816,632千円多く、経常利益は288,286千円少なく、税金等調整前当期純損失は2,774,867千円多く計上されている。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は424,495千円多く、税金等調整前当期純損失は424,495千円少なく計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。</p> <p>この結果、流動資産の有価証券は2,682,538千円減少し、投資有価証券は2,682,538千円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。これによる損益の影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,933,330千円	現金及び預金勘定 11,390,495千円
有価証券勘定 8,351,739千円	有価証券勘定 2,899,956千円
計 21,285,069千円	その他勘定に含まれる短期貸付金 201,171千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,925,563千円	計 14,491,622千円
市場性のある株式、利付金融債 2,732,191千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,818,087千円
現金及び現金同等物 16,627,315千円	現先以外の短期貸付金 7,293千円
	現金及び現金同等物 12,666,242千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>332,051</td> <td>1,072,529</td> <td>96,992</td> <td>1,501,572</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>234,307</td> <td>559,493</td> <td>47,044</td> <td>840,844</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>97,744</td> <td>513,036</td> <td>49,948</td> <td>660,728</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	332,051	1,072,529	96,992	1,501,572	減価償却累計額相当額	234,307	559,493	47,044	840,844	期末残高相当額	97,744	513,036	49,948	660,728	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>250,481</td> <td>892,778</td> <td>96,993</td> <td>1,240,252</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>163,047</td> <td>535,869</td> <td>70,194</td> <td>769,110</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>87,434</td> <td>356,909</td> <td>26,799</td> <td>471,142</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	250,481	892,778	96,993	1,240,252	減価償却累計額相当額	163,047	535,869	70,194	769,110	期末残高相当額	87,434	356,909	26,799	471,142
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	その他	合計																																					
取得価額相当額	332,051	1,072,529	96,992	1,501,572																																					
減価償却累計額相当額	234,307	559,493	47,044	840,844																																					
期末残高相当額	97,744	513,036	49,948	660,728																																					
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	その他	合計																																					
取得価額相当額	250,481	892,778	96,993	1,240,252																																					
減価償却累計額相当額	163,047	535,869	70,194	769,110																																					
期末残高相当額	87,434	356,909	26,799	471,142																																					
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 280,769千円	1年内 231,953千円																																								
1年超 379,959千円	1年超 239,189千円																																								
合計 660,728千円	合計 471,142千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 299,576千円	支払リース料 291,584千円																																								
減価償却費相当額 299,576千円	減価償却費相当額 291,584千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表価額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	2,680,102	2,816,302	136,200
債券	2,089	2,089	—
その他	—	—	—
小計	2,682,191	2,818,391	136,200
(2) 固定資産に属するもの			
株式	13,696	14,349	653
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	13,696	14,349	653
合計	2,695,887	2,832,740	136,853

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格によっている。
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっている。
- (3) 非上場債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づき算定した価格によっている。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)	買現先の有価証券	5,619,548千円
	残存償還期間が一年以内の非上場の内国債券	50,000千円
(固定資産)	非上場株式	298,569千円
	その他	4,819千円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	377,045	528,045	151,000
小計	377,045	528,045	151,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,186,177	1,746,379	△439,798
小計	2,186,177	1,746,379	△439,798
合計	2,563,222	2,274,424	△288,798

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	75,152	90	1,749
合計	75,152	90	1,749

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	2,899,956
合計	2,899,956

(2) その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	232,135
② その他	4,497
合計	236,632

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年以上
満期保有目的の債券 国債・地方債等	2,899,956	—	—	—
合計	2,899,956	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、輸出入取引等通常の事業によって生じる外貨建の債権、債務に対して先物為替予約及び通貨オプションで為替変動リスクに備えている。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約等の金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を越える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行わない。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約等取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約等は、予め役員会または各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに損益の影響についても実績として毎月報告している。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度末 平成12年 3月 31日現在			当連結会計年度末 平成13年 3月 31日現在				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	US\$	2,608,062	—	2,588,089	19,972	467,140	—	487,880	△20,740
	EUR	183,141	—	179,945	3,195	437,530	—	428,495	9,035
	STG	324,209	—	338,433	△14,224	656,366	—	655,625	740
	SKR	392,308	—	409,225	△16,916	397,335	—	378,211	19,123
	買建								
	DGL	58,214	—	58,214	—	—	—	—	—
	JP¥	1,111,583	—	1,147,752	36,169	130,651	—	126,571	△4,079
	US\$	—	—	—	—	180,496	—	183,682	3,185
	オプション取引								
買建									
ブット	—	—	—	—	—	—	—	—	
US\$	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
	合計	—	—	—	28,196	—	—	—	7,265

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度

- | | |
|---|---|
| <p>1. 時価の算定方法
為替予約取引……金融機関より提示された為替相場を使用している。
通貨オプション取引…金融機関より提示された価格によっている。</p> <p>2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については注記の対象から除いている。</p> <p>3. オプション取引における括弧書は、支払オプション料である。</p> | <p>1. 時価の算定方法
為替予約取引……金融機関より提示された為替相場を使用している。
通貨オプション取引…金融機関より提示された価格によっている。</p> <p>2. オプション取引における括弧書は、支払オプション料である。</p> |
|---|---|

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)	
イ. 退職給付債務	△21,692,471
ロ. 年金資産	11,509,826
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,182,645
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,732,060
ヘ. 未認識過去勤務債務	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△8,450,585
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金(ト+チ)	△8,450,585

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：千円)	
イ. 勤務費用	997,271
ロ. 利息費用	670,598
ハ. 期待運用収益	△505,181
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,946,559
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	—
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△459,977
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,649,270

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金46,347千円を支払っている。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%
ハ. 期待運用収益率	4.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">428,001千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">252,154千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77,425千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">1,313,929千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">682,892千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">706,526千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">520,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,981,315千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">91,828千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,296千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,124千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,884,191千円</td></tr> </table>	たな卸資産	428,001千円	未払賞与	252,154千円	未払事業税	77,425千円	退職給与引当金	1,313,929千円	長期未払金	682,892千円	未実現利益	706,526千円	その他	520,388千円	繰延税金資産合計	3,981,315千円	減価償却費	91,828千円	その他	5,296千円	繰延税金負債合計	97,124千円	繰延税金資産の純額	3,884,191千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">810,099千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">347,794千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,366千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,980,965千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">567,747千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54,038千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">354,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">736,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,914,016千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△404,024千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,509,992千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">133,753千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,357,332千円</td></tr> </table>	たな卸資産	810,099千円	未払賞与	347,794千円	未払事業税	62,366千円	退職給付引当金	2,980,965千円	未実現利益	567,747千円	貸倒引当金	54,038千円	ソフトウェア	354,263千円	その他	736,744千円	繰延税金資産小計	5,914,016千円	評価性引当額	△404,024千円	繰延税金資産合計	5,509,992千円	減価償却費	133,753千円	その他	18,907千円	繰延税金負債合計	152,660千円	繰延税金資産の純額	5,357,332千円
たな卸資産	428,001千円																																																						
未払賞与	252,154千円																																																						
未払事業税	77,425千円																																																						
退職給与引当金	1,313,929千円																																																						
長期未払金	682,892千円																																																						
未実現利益	706,526千円																																																						
その他	520,388千円																																																						
繰延税金資産合計	3,981,315千円																																																						
減価償却費	91,828千円																																																						
その他	5,296千円																																																						
繰延税金負債合計	97,124千円																																																						
繰延税金資産の純額	3,884,191千円																																																						
たな卸資産	810,099千円																																																						
未払賞与	347,794千円																																																						
未払事業税	62,366千円																																																						
退職給付引当金	2,980,965千円																																																						
未実現利益	567,747千円																																																						
貸倒引当金	54,038千円																																																						
ソフトウェア	354,263千円																																																						
その他	736,744千円																																																						
繰延税金資産小計	5,914,016千円																																																						
評価性引当額	△404,024千円																																																						
繰延税金資産合計	5,509,992千円																																																						
減価償却費	133,753千円																																																						
その他	18,907千円																																																						
繰延税金負債合計	152,660千円																																																						
繰延税金資産の純額	5,357,332千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.73</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.33</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.60</td></tr> <tr><td>未実現損益の消去</td><td style="text-align: right;">27.34</td></tr> <tr><td>未実現損益消去に係る税率変更の影響</td><td style="text-align: right;">16.14</td></tr> <tr><td>連結子会社当期純損失</td><td style="text-align: right;">19.31</td></tr> <tr><td>本邦と海外との税率差異</td><td style="text-align: right;">△8.54</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">△1.10</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.53</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△7.34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.88</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94.51</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.73	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.33	住民税均等割等	1.60	未実現損益の消去	27.34	未実現損益消去に係る税率変更の影響	16.14	連結子会社当期純損失	19.31	本邦と海外との税率差異	△8.54	連結調整勘定	△1.10	持分法による投資損益	0.53	過年度法人税等	△7.34	その他	△0.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.51	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純損失であるため、記載していない。</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	税金等調整前当期純損失であるため、記載していない。																							
法定実効税率	42.05%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.73																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.33																																																						
住民税均等割等	1.60																																																						
未実現損益の消去	27.34																																																						
未実現損益消去に係る税率変更の影響	16.14																																																						
連結子会社当期純損失	19.31																																																						
本邦と海外との税率差異	△8.54																																																						
連結調整勘定	△1.10																																																						
持分法による投資損益	0.53																																																						
過年度法人税等	△7.34																																																						
その他	△0.88																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.51																																																						
法定実効税率	42.05%																																																						
税金等調整前当期純損失であるため、記載していない。																																																							

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位：千円)

区分	一般用製品事業	工業用製品事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,879,899	11,808,058	60,687,957	—	60,687,957
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	—	1	1	(1)	—
計	48,879,899	11,808,059	60,687,958	(1)	60,687,957
営業費用	45,874,001	11,834,470	57,708,471	27,472	57,735,943
営業利益又は営業損失(△)	3,005,898	△26,412	2,979,486	(27,472)	2,952,014
II. 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	60,468,359	12,117,971	72,586,330	16,368,692	88,955,022
減価償却費	1,990,804	385,563	2,376,367	—	2,376,367
資本的支出	1,732,541	385,267	2,117,808	—	2,117,808

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、一般機械製品を需要家に供給する事業としての一般用製品事業と製造・研究開発のため生産工場等に高度技術製品・装置を供給する事業としての工業用製品事業とにセグメンテーションしている。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 一般用製品事業……眼鏡器械、医科器械、測量機、測量システム、GPS(汎地球測位システム)、レーザー応用機器・マシンコントロール
- (2) 工業用製品事業……複写機用・レーザービームプリンター用光学ユニット、測定機、電気計測器、半導体関連装置、磁気ヘッドギャップ測定装置、液晶露光装置、電子顕微鏡、電子ビーム測長機

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,405,671千円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり当社は、厚生年金基金の過去勤務費用について、従来拠出時の費用として処理していたが、当期より発生時に処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「一般用製品事業」について営業利益は、105,965千円多く計上され、資産は13,863千円少なく計上されており、「工業用製品事業」について営業利益は、30,751千円多く計上され、資産は3,884千円少なく計上されている。

また、「追加情報」に記載のとおり当期より、「研究開発費等に係る会計基準」を適用している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ「一般用製品事業」について営業利益は、144,066千円少なく計上され、資産は同額少なく計上されており、「工業用製品事業」について営業利益は、52,278千円少なく計上され、資産は同額少なく計上されている。

さらに、「追加情報」に記載のとおり、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計(資産負債法)を適用している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ「一般用製品事業」について資産は、2,268,966千円多く計上されており「工業用製品事業」について資産は、524,830千円多く計上されている。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

区分	一般用製品事業	工業用製品事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,260,114	14,309,347	67,569,461	—	67,569,461
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—	(—)	—
計	53,260,114	14,309,347	67,569,461	(—)	67,569,461
営業費用	51,938,441	13,797,571	65,736,012	(23,868)	65,712,144
営業利益	1,321,673	511,776	1,833,449	23,868	1,857,317
II. 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	69,163,140	15,941,051	85,104,191	10,045,460	95,149,651
減価償却費	1,854,292	432,083	2,286,375	—	2,286,375
資本的支出	1,831,474	609,598	2,441,072	—	2,441,072

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、一般機械製品を需要家に供給する事業としての一般用製品事業と製造・研究開発のため生産工場等に高度技術製品・装置を供給する事業としての工業用製品事業とにセグメンテーションしている。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 一般用製品事業……眼鏡器械、医科器械、測量機、測量システム、GPS(汎地球測位システム)、レーザー応用機器・マシンコントロール
- (2) 工業用製品事業……複写機用・レーザービームプリンター用光学ユニット、測定機、電気計測器、半導体関連装置、磁気ヘッドギャップ測定装置、液晶露光装置、電子顕微鏡、電子ビーム測長機

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,075,088千円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ「一般用製品事業」について営業利益は、227,111千円少なく計上されており、「工業用製品事業」について営業利益は61,175千円少なく計上されている。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,298,363	14,979,292	10,139,049	6,271,253	60,687,957	—	60,687,957
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	14,113,221	481,696	44,179	297,234	14,936,330	(14,936,330)	—
計	43,411,584	15,460,988	10,183,228	6,568,487	75,624,287	(14,936,330)	60,687,957
営業費用	41,754,809	14,981,948	10,167,102	6,585,782	73,489,641	(15,753,698)	57,735,943
営業利益 又は営業損失(△)	1,656,775	479,040	16,126	△17,296	2,134,645	817,369	2,952,014
II. 資産	52,121,546	14,810,550	10,396,693	5,693,568	83,022,357	5,932,665	88,955,022

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) アジア……………香港、シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,405,671千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり当社は、厚生年金基金の過去勤務費用について、従来拠出時の費用として処理していたが、当期より発生時に処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「日本」について営業利益は136,716千円多く計上され、資産は17,747千円少なく計上されている。

また、「追加情報」に記載のとおり当期より、「研究開発費等に係る会計基準」を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「日本」について営業利益は196,344千円少なく計上され、資産は同額少なく計上されている。

さらに、「追加情報」に記載のとおり、財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計(資産負債法)を適用している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ「日本」について資産は2,793,796千円多く計上されている。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,618,412	17,264,986	11,127,592	7,558,471	67,569,461	—	67,569,461
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	12,449,822	865,561	39,409	368,250	13,723,042	(13,723,042)	—
計	44,068,234	18,130,547	11,167,001	7,926,721	81,292,503	(13,723,042)	67,569,461
営業費用	42,185,013	17,610,018	11,665,889	7,845,563	79,306,483	(13,594,339)	65,712,144
営業利益 又は営業損失(△)	1,883,221	520,529	△498,888	81,158	1,986,020	(128,703)	1,857,317
II. 資産	58,870,169	23,444,409	10,649,324	6,306,019	99,269,921	(4,120,270)	95,149,651

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) アジア……………香港、シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,075,088千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「日本」について営業利益は、288,286千円少なく計上されている。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位：千円)

区分	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高	15,075,953	11,652,489	9,427,516	2,149,388	38,305,346
II 連結売上高	—	—	—	—	60,687,957
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.8%	19.2%	15.5%	3.5%	63.1%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
 (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
 (3) アジア……………香港、シンガポール、中国、台湾
 (4) その他……………オーストラリア、エジプト、イラン、UAE他
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

区分	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高	17,151,439	12,933,458	11,000,262	1,490,848	42,576,007
II 連結売上高	—	—	—	—	67,569,461
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.4%	19.1%	16.3%	2.2%	63.0%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
 (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
 (3) アジア……………香港、シンガポール、中国、台湾
 (4) その他……………オーストラリア、エジプト、イラン、UAE他
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)東芝	神奈川県川崎市	274,916,270	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 41.2% 間接 0.3%	兼任 1人 転籍 4人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	1,391,053	売掛金	858,038

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等を含まない。

(2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	Topcon Korea Corporation	韓国ソウル	181 百万W	測量機器・医用機器の輸入販売	所有 直接 50.0% 間接 —	兼任 1人 出向 1人	当社製品の販売	測量機器・医用機器の販売	565,739	売掛金	222,789
	北京拓普康儀器有限公司	中国北京	4 百万元	測量機器の組立及び輸入販売	所有 直接 50.0% 間接 —	兼任 2人 出向 2人	当社製品の販売	測量機器の販売	627,971	売掛金	145,448

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 関係販売会社に対する製品の販売価格については、市場価格と総原価を勘案し、決定している。
- 売掛金の期末残高及び取引金額には消費税等を含まない。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)東芝	神奈川県川崎市	274,921,769	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 41.2% 間接 0.3%	兼任 1人 転籍 5人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	1,547,364	売掛金	1,226,263

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- 売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等を含まない。

(2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	Topcon Korea Corporation	韓国ソウル	181 百万W	測量機器・医用機器の輸入販売	所有 50.0% 直接 50.0% 間接 —	兼任 1人 出向 1人	当社製品の販売	測量機器・医用機器の販売	507,111	売掛金	190,517
	北京拓普康儀器有限公司	中国北京	4 百萬元	測量機器の組立及び輸入販売	所有 50.0% 直接 50.0% 間接 —	兼任 2人 出向 2人	当社製品の販売	測量機器の販売	405,987	売掛金	24,484

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 関係販売会社に対する製品の販売価格については、市場価格と総原価を勘案し、決定している。
- (2) 売掛金の期末残高及び取引金額には消費税等を含まない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1株当たり純資産額	778円41銭	1株当たり純資産額	716円74銭
1株当たり当期純利益	1円44銭	1株当たり当期純損失	56円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第一回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年8月25日	3,000,000	3,000,000	年2.8%	なし	平成15年8月25日	
合計	—	—	3,000,000	3,000,000	—	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	3,000,000	—	—

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	23,823,504	27,219,206	5.0%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	385,496	461,639	3.1%	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,368,047	5,256,890	3.5%	平成14年4月 ～17年7月	
合計	29,577,047	32,937,736	—	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,915,386	2,215,692	25,812	100,000

(2) その他

該当事項はない。

平成12年6月29日

株式会社 ト プ コ ン
取締役社長 鹿 毛 創一郎 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 前原浩郎 
関与社員

代表社員 公認会計士 長井秀雄 
関与社員

関与社員 公認会計士 水守理智 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載のとおり、従来、厚生年金基金の過去勤務費用については拠出時の費用として処理していたが、当期より発生時に処理する方法に変更した。この変更は、年金財政の見直しを実施し、給付条件の引下げ及び過去勤務債務の掛金期間の短縮を行ったことを契機として、将来の従業員退職に伴う退職給付費用負担の増加に備えて年金財政の実態を財務諸表に反映させ、年金費用の期間損益の適正化及び会社の財務体質の健全化を図るためのものであり、正当な理由によるものと認めた。なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は136,716千円増加し、税引前当期純利益は1,438,774千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社トプコンの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社 ト プ コ ン
取締役社長 鹿 毛 創一郎 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 前原浩郎 
関与社員

代表社員 公認会計士 長井香雄 
関与社員

関与社員 公認会計士 崎谷寿 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社トプコンの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第107期 平成12年3月31日現在		第108期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	6,690,098		4,697,548	
2. 受取手形 ※ ³ / ₆	1,761,540		2,512,315	
3. 売掛金 ※3	9,650,578		10,153,577	
4. 有価証券	8,223,368		2,899,955	
5. 製品	2,917,234		3,118,491	
6. 原材料	12,924		14,654	
7. 仕掛品	3,111,445		3,533,806	
8. 貯蔵品	1,275		760	
9. 前払費用	113,132		59,133	
10. 繰延税金資産	702,075		1,084,460	
11. 未収収益	26,811		—	
12. 短期貸付金	147,990		7,292	
13. 未収入金 ※5	573,557		627,492	
14. その他 ※4	8,151		16,222	
15. 貸倒引当金	△31,968		△112,524	
流動資産合計	33,908,216	61.2	28,613,187	51.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	10,388,319		10,412,970	
減価償却累計額	5,466,133	4,922,186	5,781,045	4,631,925
(2) 構築物	528,114		478,972	
減価償却累計額	382,934	145,179	379,190	99,782
(3) 機械及び装置	5,863,185		6,056,937	
減価償却累計額	4,897,008	966,177	5,006,535	1,050,402
(4) 車両及び運搬具	66,492		56,196	
減価償却累計額	53,581	12,910	43,720	12,476
(5) 工具器具及び備品	6,362,590		6,200,862	
減価償却累計額	5,141,359	1,221,230	4,997,915	1,202,946
(6) 土地		334,779		334,779
(7) 建設仮勘定		59,854		76,735
有形固定資産合計	7,662,319	13.8	7,409,048	13.4

(単位：千円)

科目	第107期 平成12年3月31日現在		第108期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
2. 無形固定資産		%		%
(1) 営業権	60,398		—	
(2) 借地権	24,517		24,517	
(3) ソフトウェア	66,606		248,044	
(4) その他	0		0	
無形固定資産合計	151,522	0.3	272,562	0.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	222,814		2,451,462	
(2) 関係会社株式	10,944,460		14,117,669	
(3) 関係会社出資金	26,120		26,120	
(4) 従業員長期貸付金	12,411		8,944	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権	17,874		14,948	
(6) 長期前払費用	25,216		24,006	
(7) 繰延税金資産	2,064,956		3,009,880	
(8) その他	425,964		347,370	
(9) 貸倒引当金	△17,906		△119,646	
(10) 投資損失引当金	—		△800,000	
投資その他の資産合計	13,721,913	24.7	19,080,756	34.4
固定資産合計	21,535,754	38.8	26,762,366	48.3
資産合計	55,443,971	100.0	55,375,554	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形 ※6	1,039,477		1,290,380	
2. 買掛金 ※3	3,952,472		4,860,031	
3. 短期借入金	2,025,000		2,325,000	
4. 未払金	79,851		252,263	
5. 未払費用	1,899,366		2,050,896	
6. 未払法人税等	762,061		480,116	
7. 前受金	19,285		57,624	
8. 預り金	46,215		43,268	
9. 契約保証金	242,553		207,054	
10. 設備支払手形	40,370		145,534	
11. その他	1,328		14,082	
流動負債合計	10,107,983	18.2	11,726,253	21.2

(単位：千円)

科目	第107期 平成12年3月31日現在			第108期 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
II 固定負債			%			%
1. 社債	3,000,000			3,000,000		
2. 長期借入金	3,700,000			3,400,000		
3. 退職給与引当金	3,807,185			—		
4. 退職給付引当金	—			7,153,138		
5. 役員退職慰労引当金	—			172,681		
6. 長期未払金	1,624,337			—		
固定負債合計	12,131,522	21.9		13,725,819	24.8	
負債合計	22,239,506	40.1		25,452,073	46.0	
(資本の部)						
I 資本金 ※2	10,297,969	18.6		10,297,969	18.6	
II 資本準備金	12,787,169	23.1		12,787,169	23.1	
III 利益準備金	548,346	1.0		562,480	1.0	
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金	7,382,000	7,382,000		7,382,000	7,382,000	
2. 当期末処理損失(△)又は 当期末処分利益		2,188,980			△815,160	
その他の剰余金合計		9,570,980	17.2		6,566,839	11.8
V その他有価証券評価差額金		—			△290,977	△0.5
資本合計		33,204,465	59.9		29,923,481	54.0
負債・資本合計		55,443,971	100.0		55,375,554	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	第107期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第108期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%
売上高 ※ 1		36,389,235	100.0		37,009,615	100.0
II 売上原価						
1. 製品期首たな卸高	3,829,572			2,917,234		
2. 当期製品製造原価 ※ 2 ※ 5	27,176,041			28,593,508		
合計	31,005,613			31,510,743		
3. 他勘定振替高 ※ 3	253,471			430,305		
4. 製品期末たな卸高	2,917,234	27,834,907	76.5	3,118,491	27,961,946	75.6
売上総利益		8,554,328	23.5		9,047,668	24.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売費 ※ 4	4,282,449			4,238,233		
2. 一般管理費 ※ 4 ※ 5	3,493,075	7,775,524	21.4	3,588,427	7,826,660	21.1
営業利益		778,804	2.1		1,221,008	3.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息	9,224			12,041		
2. 有価証券利息	4,988			7,386		
3. 受取配当金	156,454			143,870		
4. 特許権使用許諾料	82,960			59,994		
5. 貸倒引当金戻入益	—			22,690		
6. 為替差益	37,784			176,774		
7. 有価証券売却益	906,399			—		
8. 賃貸料	—			54,699		
9. 雑収入	111,878	1,309,689	3.6	35,811	513,269	1.4
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	176,501			—		
2. 支払利息	—			189,114		
3. 社債利息	84,000			84,000		
4. たな卸資産廃却損	130,304			103,737		
5. たな卸資産評価損	139,665			263,363		
6. 有価証券評価損	175,557			—		
7. 固定資産廃却損	—			129,876		
8. 雑支出	175,641	881,670	2.4	134,531	904,624	2.5
経常利益		1,206,823	3.3		829,653	2.2

(単位：千円)

科目	第107期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第108期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
VI 特別利益			%			%
1. 土地売却益	381,166			—		
2. 退職給与引当金戻入益	338,851			—		
3. 退職給付引当金戻入益 ※6	—	720,018	2.0	459,977	459,977	1.3
VII 特別損失						
1. 過去勤務債務償却	1,914,341			—		
2. 退職給付引当金繰入額 ※7	—			2,703,019		
3. 関係会社整理損	—			298,536		
4. 関係会社支援損	—			195,000		
5. 関係会社株式評価損	—			605,945		
6. 投資損失引当金繰入額	—			800,000		
7. 投資有価証券評価損	—			111,499		
8. ゴルフ会員権評価損 ※8	—	1,914,341	5.3	146,916	4,860,916	13.1
税引前当期純損失(△) 又は税引前当期純利益		12,500	0.0		△3,571,286	△9.6
法人税、住民税 及び事業税	661,000			607,000		
法人税等調整額	△680,950	△19,950	△0.0	△1,327,309	△720,309	△1.9
当期純損失(△)又は 当期純利益		32,451	0.0		△2,850,977	△7.7
前期繰越利益		121,424			2,086,795	
過年度税効果調整額		2,086,080			—	
中間配当額		46,342			46,343	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		4,634			4,634	
当期末処理損失(△) 又は当期末処分利益		2,188,980			△815,160	

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	第107期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第108期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	4,402,366	16.2%	5,000,588	17.2%
II 労務費	6,741,935	24.9	6,787,016	23.3
III 外注加工費	13,382,742	49.3	14,262,925	49.0
IV 経費 ※1	2,592,883	9.6	3,075,761	10.5
当期総製造費用	27,119,927	100.0	29,126,292	100.0
期首仕掛品たな卸高	3,450,056		3,111,445	
合計	30,569,984		32,237,738	
期末仕掛品たな卸高	3,111,445		3,533,806	
他勘定振替高 ※2	282,497		110,422	
当期製品製造原価	27,176,041		28,593,508	

第107期	第108期
※ 原価計算の方法 原価計算の方法は一部個別原価計算方法を採用し、ほかは工程別総合原価計算方法を採用している。	※ 原価計算の方法 同左
※1 このうち減価償却費が946,778千円含まれている。	※1 このうち減価償却費が840,876千円含まれている。
※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 74,496千円 貯蔵品 32,185千円 営業外費用 77,362千円 固定資産 98,453千円 計 282,497千円	※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 41,416千円 貯蔵品 28,078千円 営業外費用 39,176千円 固定資産 1,750千円 計 110,422千円

③ 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第107期 平成12年6月29日		第108期 平成13年6月28日	
科目	金額		金額	
I 当期末処理損失(△) 又は当期末処分利益		2,188,980		△815,160
II 任意積立金取崩額				
1. 別途積立金取崩額		—		1,100,000
合計		2,188,980		284,839
III 利益処分量				
1. 利益準備金	9,500		9,500	
2. 配当金	92,686	102,186	92,686	102,186
IV 次期繰越利益		2,086,793		182,653

重要な会計方針

第107期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第108期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 総平均法に基づく原価法 仕掛品 総平均法又は個別法に基づく原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法に規定する最長期間(5年)に毎期均等額以上を償却している。 また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税の規定(実績繰入率)に基づく繰入限度額及び売上債権等を個別に検討し必要額を計上している。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員については退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額より調整年金部分を控除した額を計上している。 役員については退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づき計上している。 なお、役員分の期末残高は200,856千円である。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法又は個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式等の価値の減少に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,703,019千円)については、当会計期間に一括費用処理している。 また、過去勤務債務については発生時に全額を処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

<p style="text-align: center;">第107期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第108期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(調整年金制度)</p> <p>(イ)第70期(昭和43年10月)より退職金制度について調整年金制度を採用しており、第99期(平成3年4月)よりその割合を50%相当分に増額している。</p> <p>(ロ)平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は10,353,302千円である。 なお、このうちには厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金に相当する金額が、4,893,657千円含まれている。</p> <p>(ハ)過去勤務費用は発生時に費用処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第107期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第108期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>厚生年金基金の過去勤務費用については、従来拠出時の費用として処理していたが、当期より発生時に処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、年金制度の見直しを実施し、給付条件の引下げ及び過去勤務債務の掛金期間の短縮を行ったことを契機として、将来の従業員退職に伴う退職給付費用負担の増加に備えて、年金財政の実態を財務諸表に反映させ、年金費用の期間損益の適正化及び会社の財務体質の健全化を図るためである。</p> <p>この変更に伴い、当期首における過去勤務債務の一時償却額1,914,341千円を特別損失に計上し、厚生年金基金割合拡大時の退職給与引当金超過額338,851千円を特別利益に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が136,716千円増加し税引前当期純利益が1,438,774千円減少している。</p> <p>なお、このような年金制度の見直し、給付条件の引下げ及び過去勤務債務の掛金期間の短縮を下期に行っているため、当中間期は従来の方法によっている。従って、当中間期において当期末と同様の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益が61,760千円少なく計上され、税引前中間純利益は1,513,730千円多く計上されている。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

第107期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第108期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた未収消費税等については、当期より「未収入金」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期までは独立科目で掲記していた未収収益(2,775千円)は、金額が僅少なため流動資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2. 前事業年度において「退職給与引当金」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金」は、当事業年度において区分掲記している(前事業年度200,856千円)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた賃貸料については、当期より「賃貸料」として表示することに変更した。</p>

追加情報

第107期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第108期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(研究開発費)</p> <p>当期より「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年3月13日企業会計審議会)を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が196,344千円少なく計上されている。</p> <p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>従来<投資その他の資産>の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により従来<投資その他の資産>の「その他」に含めて表示していたが、当期より<無形固定資産>の「ソフトウェア」として表示することに変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産702,075千円、固定資産2,064,956千円)が計上され、当期純利益は680,950千円、当期末処分利益は2,767,031千円多く計上されている。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は2,499,509千円多く、経常利益は214,701千円、税引前当期純利益は2,457,744千円少なく計上されている。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p>

<p style="text-align: center;">第107期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第108期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は423,833千円多く、税引前当期純利益は423,833千円多く計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。</p> <p>この結果、流動資産の有価証券は2,673,811千円減少し、投資有価証券は2,673,811千円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p>

第107期 平成12年3月31日現在	第108期 平成13年3月31日現在																				
※ 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">185,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社)</td> <td style="text-align: right;">一千円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">17,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社)</td> <td style="text-align: right;">一千円)</td> </tr> </table>	受取手形割引高	185,000千円	(うち関係会社)	一千円)	受取手形裏書譲渡高	17,128千円	(うち関係会社)	一千円)	※ 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">185,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社)</td> <td style="text-align: right;">一千円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社)</td> <td style="text-align: right;">一千円)</td> </tr> </table> ※6 当会計期間末日満期手形の処理 当会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。会計期間末残高から除かれている会計期間末日満期手形は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84,645千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">254,272千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	185,000千円	(うち関係会社)	一千円)	受取手形裏書譲渡高	一千円	(うち関係会社)	一千円)	受取手形	84,645千円	支払手形	254,272千円
受取手形割引高	185,000千円																				
(うち関係会社)	一千円)																				
受取手形裏書譲渡高	17,128千円																				
(うち関係会社)	一千円)																				
受取手形割引高	185,000千円																				
(うち関係会社)	一千円)																				
受取手形裏書譲渡高	一千円																				
(うち関係会社)	一千円)																				
受取手形	84,645千円																				
支払手形	254,272千円																				

(損益計算書関係)

第107期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第108期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 23,701,186千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 21,681,587千円 受取配当金 112,896千円 貸貸料 46,394千円</p>																																																																																
<p>※2 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費8,094,785千円が含まれている。</p>	<p>※2 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費8,382,803千円が含まれている。</p>																																																																																
<p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">原材料</td><td style="text-align: right;">67千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="text-align: right;">47,927千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">11,445千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製造経費</td><td style="text-align: right;">4,791千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td><td style="text-align: right;">189,239千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">253,471千円</td></tr> </table>	原材料	67千円	固定資産	47,927千円	販売費及び一般管理費	11,445千円	製造経費	4,791千円	営業外費用	189,239千円	計	253,471千円	<p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">原材料</td><td style="text-align: right;">420千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="text-align: right;">92,432千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">6,179千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製造経費</td><td style="text-align: right;">4,081千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td><td style="text-align: right;">327,191千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">430,305千円</td></tr> </table>	原材料	420千円	固定資産	92,432千円	販売費及び一般管理費	6,179千円	製造経費	4,081千円	営業外費用	327,191千円	計	430,305千円																																																								
原材料	67千円																																																																																
固定資産	47,927千円																																																																																
販売費及び一般管理費	11,445千円																																																																																
製造経費	4,791千円																																																																																
営業外費用	189,239千円																																																																																
計	253,471千円																																																																																
原材料	420千円																																																																																
固定資産	92,432千円																																																																																
販売費及び一般管理費	6,179千円																																																																																
製造経費	4,081千円																																																																																
営業外費用	327,191千円																																																																																
計	430,305千円																																																																																
<p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">471,825千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">486,342千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">229,737千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,088,911千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">356,554千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,106千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">129,436千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">207,834千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">166,441千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">228,633千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費</td><td style="text-align: right;">127,016千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売品修理費</td><td style="text-align: right;">280,093千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,687千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,077,279千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">472,842千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117,754千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">177,888千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">268,238千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">168,366千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">532,521千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	471,825千円	荷造発送費	486,342千円	販売手数料	229,737千円	給料手当	1,088,911千円	従業員賞与	356,554千円	退職給与引当金繰入額	42,106千円	減価償却費	129,436千円	福利厚生費	207,834千円	賃借料	166,441千円	旅費交通費	228,633千円	交際費	127,016千円	販売品修理費	280,093千円	貸倒引当金繰入額	21,687千円	給料手当	1,077,279千円	従業員賞与	472,842千円	退職給与引当金繰入額	117,754千円	減価償却費	177,888千円	福利厚生費	268,238千円	賃借料	168,366千円	雑費	532,521千円	<p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">390,977千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">507,989千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">234,370千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,072,477千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">347,362千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">126,447千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">108,530千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">138,403千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">153,607千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">261,728千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費</td><td style="text-align: right;">128,816千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売品修理費</td><td style="text-align: right;">220,837千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102,930千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,070,001千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">431,550千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">274,050千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">158,664千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">213,332千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">138,143千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">584,799千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	390,977千円	荷造発送費	507,989千円	販売手数料	234,370千円	給料手当	1,072,477千円	従業員賞与	347,362千円	退職給付引当金繰入額	126,447千円	減価償却費	108,530千円	福利厚生費	138,403千円	賃借料	153,607千円	旅費交通費	261,728千円	交際費	128,816千円	販売品修理費	220,837千円	貸倒引当金繰入額	102,930千円	給料手当	1,070,001千円	従業員賞与	431,550千円	退職給付引当金繰入額	274,050千円	減価償却費	158,664千円	福利厚生費	213,332千円	賃借料	138,143千円	雑費	584,799千円
広告宣伝費	471,825千円																																																																																
荷造発送費	486,342千円																																																																																
販売手数料	229,737千円																																																																																
給料手当	1,088,911千円																																																																																
従業員賞与	356,554千円																																																																																
退職給与引当金繰入額	42,106千円																																																																																
減価償却費	129,436千円																																																																																
福利厚生費	207,834千円																																																																																
賃借料	166,441千円																																																																																
旅費交通費	228,633千円																																																																																
交際費	127,016千円																																																																																
販売品修理費	280,093千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	21,687千円																																																																																
給料手当	1,077,279千円																																																																																
従業員賞与	472,842千円																																																																																
退職給与引当金繰入額	117,754千円																																																																																
減価償却費	177,888千円																																																																																
福利厚生費	268,238千円																																																																																
賃借料	168,366千円																																																																																
雑費	532,521千円																																																																																
広告宣伝費	390,977千円																																																																																
荷造発送費	507,989千円																																																																																
販売手数料	234,370千円																																																																																
給料手当	1,072,477千円																																																																																
従業員賞与	347,362千円																																																																																
退職給付引当金繰入額	126,447千円																																																																																
減価償却費	108,530千円																																																																																
福利厚生費	138,403千円																																																																																
賃借料	153,607千円																																																																																
旅費交通費	261,728千円																																																																																
交際費	128,816千円																																																																																
販売品修理費	220,837千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	102,930千円																																																																																
給料手当	1,070,001千円																																																																																
従業員賞与	431,550千円																																																																																
退職給付引当金繰入額	274,050千円																																																																																
減価償却費	158,664千円																																																																																
福利厚生費	213,332千円																																																																																
賃借料	138,143千円																																																																																
雑費	584,799千円																																																																																
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,623,632千円である。</p>	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,368,827千円である。</p>																																																																																
	<p>※6 退職給付引当金戻入益は、厚生年金基金代行部分の支給年齢変更に伴う過去勤務債務の処理額である。</p>																																																																																
	<p>※7 退職給付引当金繰入額は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の処理額である。</p>																																																																																
	<p>※8 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額112,600千円が含まれている。</p>																																																																																

(リース取引関係)

第107期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日					第108期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
区分	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計	区分	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	113,349	890,018	105,224	1,108,592	取得価額相当額	67,082	687,554	105,224	859,861
減価償却累計額相当額	78,848	478,906	52,360	610,115	減価償却累計額相当額	50,703	419,260	77,568	547,532
期末残高相当額	34,500	411,111	52,864	498,476	期末残高相当額	16,379	268,294	27,655	312,328
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 228,197千円					1年内 178,924千円				
1年超 270,279千円					1年超 133,404千円				
合計 498,476千円					合計 312,328千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。					同左				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 238,663千円					支払リース料 231,860千円				
減価償却費相当額 238,663千円					減価償却費相当額 231,860千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(税効果会計関係)

第107期 平成12年3月31日現在	第108期 平成13年3月31日現在																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">425,441千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払賞与</td><td style="text-align: right;">176,333千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">67,700千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">1,054,397千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期未払金</td><td style="text-align: right;">682,892千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">360,265千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,767,031千円</td></tr> </table>	たな卸資産	425,441千円	未払賞与	176,333千円	未払事業税	67,700千円	退職給与引当金	1,054,397千円	長期未払金	682,892千円	その他	360,265千円	繰延税金資産合計	2,767,031千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">658,593千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払賞与</td><td style="text-align: right;">250,342千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,456千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,564,429千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">345,831千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">336,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">534,366千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,825,510千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△731,169千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,094,340千円</td></tr> </table>	たな卸資産	658,593千円	未払賞与	250,342千円	未払事業税	52,456千円	退職給付引当金	2,564,429千円	ソフトウェア	345,831千円	貸倒引当金	83,090千円	投資損失引当金	336,400千円	その他	534,366千円	繰延税金資産小計	4,825,510千円	評価性引当額	△731,169千円	繰延税金資産合計	4,094,340千円
たな卸資産	425,441千円																																				
未払賞与	176,333千円																																				
未払事業税	67,700千円																																				
退職給与引当金	1,054,397千円																																				
長期未払金	682,892千円																																				
その他	360,265千円																																				
繰延税金資産合計	2,767,031千円																																				
たな卸資産	658,593千円																																				
未払賞与	250,342千円																																				
未払事業税	52,456千円																																				
退職給付引当金	2,564,429千円																																				
ソフトウェア	345,831千円																																				
貸倒引当金	83,090千円																																				
投資損失引当金	336,400千円																																				
その他	534,366千円																																				
繰延税金資産小計	4,825,510千円																																				
評価性引当額	△731,169千円																																				
繰延税金資産合計	4,094,340千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">560.90</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△129.81</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">89.13</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△722.66</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△159.60</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	560.90	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△129.81	住民税均等割等	89.13	過年度法人税等	△722.66	その他	0.79	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△159.60	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率</p> <p style="text-align: right;">42.05%</p> <p style="padding-left: 20px;">当期純損失であるため、記載していない。</p>																				
法定実効税率	42.05%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	560.90																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△129.81																																				
住民税均等割等	89.13																																				
過年度法人税等	△722.66																																				
その他	0.79																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△159.60																																				

(1株当たり情報)

第107期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第108期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	716円48銭
1株当たり当期純利益	0円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	1株当たり純資産額
	645円68銭
	1株当たり当期純損失
	61円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：千円)

有価証券	満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			第97回 政府短期証券	2,900,000	2,899,955
満期保有目的の債券合計			2,900,000	2,899,955	
有価証券合計			2,900,000	2,899,955	
投資有価証券	その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			(株)さくら銀行	1,522,178	875,252
			三井海上火災保険(株)	657,300	447,621
			(株)東京三菱銀行	304,744	341,922
			(株)ジェック	205,000	159,900
			(株)東海銀行	354,258	151,976
			(株)三城	45,679	140,691
			中央三井信託銀行(株)	304,600	74,931
			(株)群馬銀行	101,500	54,810
			愛眼(株)	60,492	54,563
			三井物産(株)	50,000	33,400
			その他(13銘柄)	842,438	116,392
			計	4,448,189	2,451,462
その他の有価証券合計			4,448,189	2,451,462	
投資有価証券合計			4,448,189	2,451,462	

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	10,388,319	55,901	31,249	10,412,970	5,781,045	340,624	4,631,925	
	構築物	528,114	690	49,831	478,972	379,190	16,887	99,782	
	機械及び装置	5,863,185	301,243	107,491	6,056,937	5,006,535	207,136	1,050,402	
	車両及び運搬具	66,492	7,133	17,428	56,196	43,720	4,570	12,476	
	工具器具及び備品	6,362,590	635,600	797,328	6,200,862	4,997,915	519,787	1,202,946	
	土地	334,779	—	—	334,779	—	—	334,779	
	建設仮勘定	59,854	345,588	328,707	76,735	—	—	76,735	
	計	23,603,336	1,346,155	1,332,036	23,617,455	16,208,406	1,089,005	7,409,048	—
無形 固定 資産	営業権	—	—	—	301,990	301,990	60,398	—	
	借地権	—	—	—	24,517	—	—	24,517	
	ソフトウェア	—	—	—	333,782	85,737	32,016	248,044	
	その他	—	—	—	0	—	—	0	
	計	—	—	—	660,290	387,728	92,414	272,562	—
長期前払費用	25,216	72,020	73,229	24,006	—	—	24,006		
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。
 工具器具及び備品 金型・専用工具 372,142千円
2. 当期減少の主なものは次のとおりである。
 工具器具及び備品 金型・専用工具 463,959千円
3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		10,297,969	—	—	10,297,969	—
うち既発行株式	額面普通株式	(46,344,171株) 10,297,969	(一株)	(一株)	(46,344,171株) 10,297,969	—
	計	(46,344,171株) 10,297,969	(一株)	(一株)	(46,344,171株) 10,297,969	—
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金	12,787,169	—	—	12,787,169	—
	計	12,787,169	—	—	12,787,169	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	548,346	14,134	—	562,480	注
	任意積立金					
	別途積立金	7,382,000	—	—	7,382,000	
	計	7,930,346	14,134	—	7,944,480	—

(注) 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分及び当中間配当に伴う積み立てによるものである。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	49,874	215,530	13,234	20,000	232,171	
投資損失引当金	—	800,000	—	—	800,000	
退職給与引当金	3,807,185	—	—	3,807,185	—	
役員退職慰労引当金	—	248,135	75,454	—	172,681	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替処理による戻入額である。
 2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、退職給付引当金と役員退職慰労引当金への振替によるものである。
 3. 役員退職慰労引当金の当期増加額には、退職給与引当金からの200,856千円の振替額を含む。

(2) 主な資産及び負債の内容

A. 資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種別		金額
預金の種類	定期預金	4,450,000
	普通預金	380,535
	当座預金	△156,836
	小計	4,673,699
現金		23,849
合計		4,697,548

(ロ) 受取手形

a. 主な取引先別内訳

(単位：千円)

取引先	金額	摘要
東芝機械(株)	661,801	
丸紅ソリューション(株)	412,364	
(株)岩崎	210,519	
凸版印刷(株)	210,444	
(株)トプコンサービス	153,784	
その他	863,400	(株)ジツタ中国他
合計	2,512,315	

b. 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
平成13年4月期日	713,001	
5月期日	438,491	
6月期日	610,032	
7月期日	515,447	
8月以降期日	235,342	
合計	2,512,315	

(ハ) 売掛金

主な取引先別内訳

(単位：千円)

取引先	金額	摘要
(株) 東芝	1,226,262	
凸版印刷(株)	1,047,689	
(株) トプコンメディカルジャパン	942,796	
(株) 東京トプコン販売	916,482	
山東東岳実業総公司	639,311	
その他	5,381,034	(株) 中部トプコン販売他
合計	10,153,577	

売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりである。

(単位：千円)

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B \div 12}$
9,650,578	37,944,776	37,441,777	10,153,577	78.7%	3.2ヵ月

(注) 当期売上高には消費税等935,161千円が含まれている。

(ニ) 製品

(単位：千円)

品目	金額
医用機器	829,333
測量機器	1,550,975
産業機器	738,182
計	3,118,491

(ホ) 原材料

(単位：千円)

品目	金額
素材	14,654
計	14,654

(へ)仕掛品

(単位：千円)

品目	金額
医用機器	725,641
測量機器	1,301,187
産業機器	1,506,978
計	3,533,806

(ト)貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額
消耗工具・器具及び備品ほか	760
計	760

(チ)関係会社有価証券

(単位：千円)

会社名	金額	摘要
Topcon America Corporation	4,520,915	
Topcon GPS Inc.	3,407,858	
Topcon Europe B.V.	2,203,846	
(株)トプコン山形	742,714	
Topcon Laser Systems, Inc.	644,528	
その他	2,623,926	Topcon Optical (H.K.) Ltd. 他
合計	14,143,790	

B. 負債の部

(イ) 支払手形

a. 主な取引先別内訳

(単位：千円)

取引先	金額	摘要
大陽工業(株)	57,905	
ユニダックス(株)	52,231	
東芝エンジニアリング(株)	51,521	
(株)開研	40,373	
(株)ジェック	32,923	
その他	1,055,425	マクソンジャパン(株)他
合計	1,290,380	

b. 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
平成13年4月期日	353,074	
5月期日	379,124	
6月期日	294,055	
7月期日	264,126	
合計	1,290,380	

(ロ) 買掛金

主な取引先別内訳

(単位：千円)

取引先	金額	摘要
(株)トプコン山形	1,173,659	
東京光学精機(株)	312,249	
昭立電気工業(株)	148,991	
浜松ホトニクス(株)	116,893	
タツモ(株)	114,328	
その他	2,993,909	ヒロセ電子システム(株)他
合計	4,860,031	

(ハ)長期借入金

a. 主な借入先別内訳

(単位：千円)

取引先	金額	摘要
第一生命保険相互会社	1,000,000	
(株)さくら銀行	600,000	
(株)日本興業銀行	500,000	
中央三井信託銀行(株)	500,000	
(株)東京三菱銀行	300,000	
(株)東海銀行	300,000	
その他2社	200,000	
合計	3,400,000	

b. 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
1年超2年以内	1,100,000	
2年超3年以内	2,200,000	
3年超4年以内	—	
4年超5年以内	100,000	
合計	3,400,000	

(二)社債

a. 銘柄別内訳

(単位：千円)

銘柄	金額	摘要
第一回無担保社債 (適格機関投資家限定)	3,000,000	
合計	3,000,000	

b. 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
1年超2年以内	—	
2年超3年以内	3,000,000	
3年超4年以内	—	
4年超5年以内	—	
合計	3,000,000	

(ホ)退職給付引当金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
退職給付債務	19,249,203	
未認識数理計算上の差異	△1,732,060	
年金資産	△10,364,003	
合計	7,153,138	

(3) その他

該当事項はない。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株券の種類	1株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、 1,000株券、5,000株券 10,000株券 100株未満券(100株未満の株式 につき、その株数を表示した 株券)	基準日	3月31日
		中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 1枚につき300円 但し株券の併合等による場合を除く
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	メガネレンズおよびフレーム50%割引券 ・期末あるいは中間期末1,000株以上所有株主に対し、各1枚配布 ・本割引券は愛眼株式会社(メガネの愛眼)全国営業所において使用可能 ・有効期間は6か月		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第107期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する総理府令
第19条第2項第3号(特定子会社の異
動)の規定に基づくもの | | 平成12年12月6日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第108期中) | 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | 平成12年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はない。